

郵政関連業実態調査 報告書

平成8年3月

郵政省通信政策局情報企画課

目 次

調査要領	1
概要	
1. 放送番組制作業	3
2. ケーブルテレビ番組供給業	10
調査結果	
1. 放送番組制作業	17
(1) 企業の特性	17
(2) 運営業務の売上・費用等の状況	21
(3) 事業用資産・設備の状況	26
(4) 従業員と労働環境	28
(5) 運営業務の実態	31
(6) 今後の事業展開	34
2. ケーブルテレビ番組供給業	39
(1) 企業の特性	39
(2) 運営業務の売上・費用等の状況	43
(3) 事業用資産・設備の状況	48
(4) 従業員と労働環境	50
(5) 運営業務の実態	53
(6) 今後の事業展開	55
調査票	57

調 査 要 領

1. 調査の目的

電気通信事業分野の開放、衛星放送の開始、全国的な都市型ケーブルテレビの普及・展開により、電気通信・放送分野における産業は発展・拡大を続けている。さらに今後とも電気通信・放送産業を健全に発展させていくためには、これら産業と密接な関係を有する関連産業の育成・振興を併せて推進していくことが必要となっている。

本調査は電気通信・放送に関連する産業のうち、放送ソフトの制作・供給に関わる産業の実態・動向を把握し、適切な施策を推進するための基礎資料とするため、総務庁承認統計として実施した。

2. 調査の方法

(1) 調査対象業種

- ア 放送番組制作業
- イ ケーブルテレビ番組供給業

(2) 調査方法

- ア 方式 郵送によるアンケート方式
- イ 選定：全数（次の名簿を利用した）
 - （ア）放送番組制作業：「日本民間放送年鑑'94」
 - （イ）ケーブルテレビ番組供給業：CATV番組供給者協議会「番組供給者便覧'95」
- イ 把握時 平成7年11月1日

(3) 調査実施時期：平成7年11月

(4) 調査項目

- ア 企業の特性
- イ 運營業務の売上・費用等の状況
- ウ 事業用資産・設備の状況
- エ 従業員と労働環境
- オ 運營業務の実態
- カ 今後の事業展開

3. 回収状況

〔単位：社、％〕

事業区分	発送数	回収数	回収率
合計	968	412	42.6
放送番組制作業	931	385	41.4
ケーブルテレビ番組供給業	37	27	73.0

概 要

1. 放送番組制作業

< 事業の概要 >

放送番組制作業は中小規模が多数

資本金1億円未満の事業者が全体の96.7%、一事業者当たりの従業者数は約25人、年間売上高は5億円弱。

経営組織は、83.5%の事業者が「株式会社」の形態をとっている。「有限会社」が14.8%、「個人経営」が1.1%となっている。

前回調査（平成6年12月調査）に比べ「有限会社」が5.9ポイント増加しており、最低資本金制度の期限切れが近いことが影響していると思われる。

資本金は「1000万円以上3000万円未満」の事業者が56.1%と一番多く、資本金「1000万円未満」の中小の事業者は20.4%を占めているが、「株式会社」の形態が6.2%（前回：18.6%）あり、最低資本金制度に対し、増資等なんらかの対応を求められている。

資本金「1億円未満」では96.7%と、大部分を占めている。

放送番組制作業務の平成6年度売上高（実績額）は、一事業者当たり4億9,500万円となっている。平成7年度は11.3%増加の見込み。

年間売上高に占める「放送番組制作業務」の売上高は平均56.3%が一番多く、次が「ビデオ・映画制作業務」の14.2%となっている。

放送番組制作業の平成6年度の平均従業者数は24.9人である。このうち、常時雇用従業者は19.6人で78.7%を占め、常時雇用以外の従業者は3.3人、14.4%を占めている。

テレビの番組制作業が大部分、ラジオは僅少

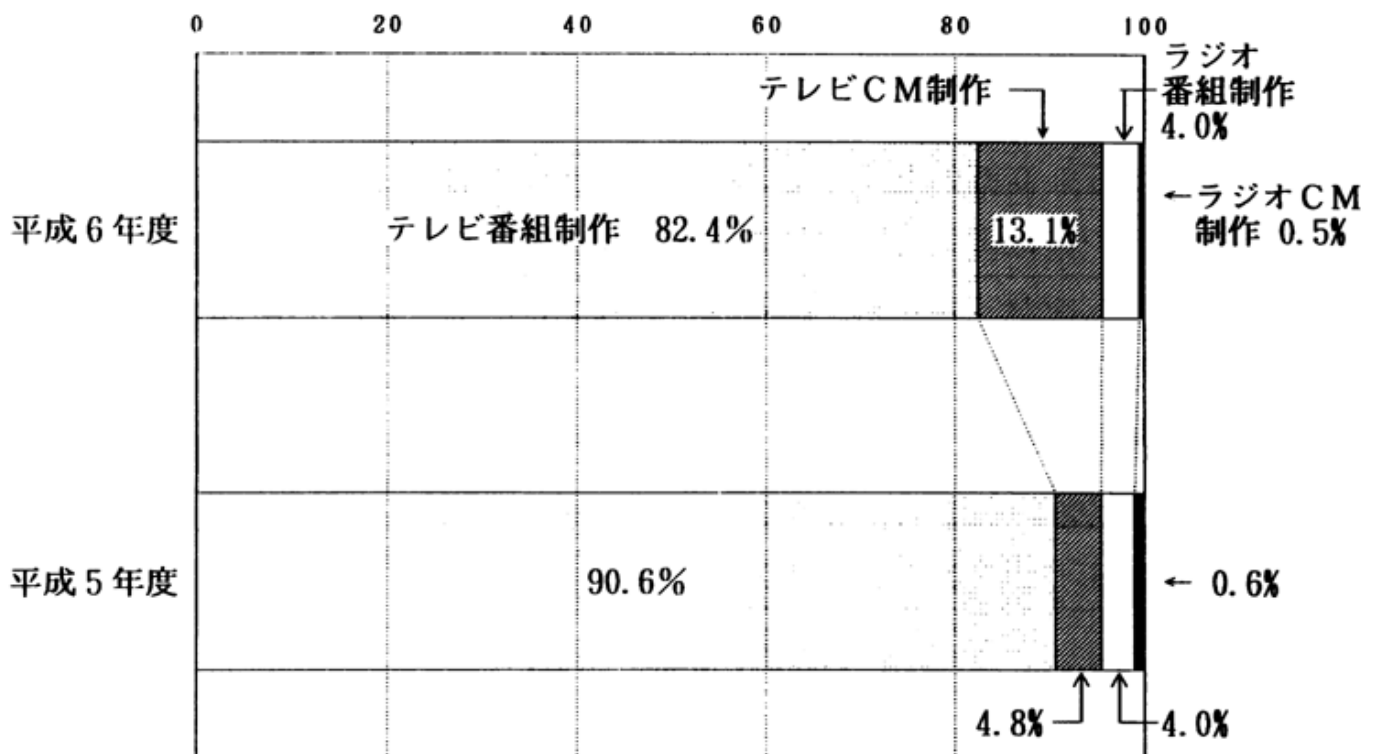
放送番組制作の業務内容は、テレビ番組による売上高が95.5%、ラジオ番組4.5%で、テレビ番組の比重が圧倒的に大きい。

「番組制作」と「CM制作」では、「番組制作」86.4%、「CM制作」は13.6%となっている。

なお、前回調査に比べ「テレビCM制作」の比率が8.3ポイント高くなっている一方、「テレビ番組制作」の比率が8.2ポイント低下している。

放送番組制作事業者の制作業務内容別に売上高ベースで、「企画・制作」と「技術業務」の二つの業務で分けた比率でみると、「企画・制作」が82.6%（前回：80.5%）、「技術業務」が17.4%（前回：19.5%）となっている。

図1-1 放送番組制作内容 (%)



放送ソフト制作に携わる人材は不足

不足を感じる比率が高い職種は「ディレクター」、「アシスタントディレクター」、「カメラマン・カメラマン助手」について、7割以上の事業者が不足感をもっている。

平成6年度末現在におけ専門職の人数は、一事業者当たりで「ディレクター」が5.4人、「カメラマン・カメラマン助手」が5.0人、「アシスタントディレクター」が3.7人、「プロデューサー」が3.1人となっている。

一方、人数の少ない専門職では「CGクリエイター」の0.3人、「美術デザイナー」の0.4人、「照明・照明助手」の0.9人である。

また、6年度調査と比べると、専門職数は一事業者当たり1.7人減少しており（今回26.5人、前回28.2人）専門職の不足感については、「美術デザイナー」を除き、概ね3～6ポイント増加している。

図1-2 専門職別の人数

() 内は6年度調査の数

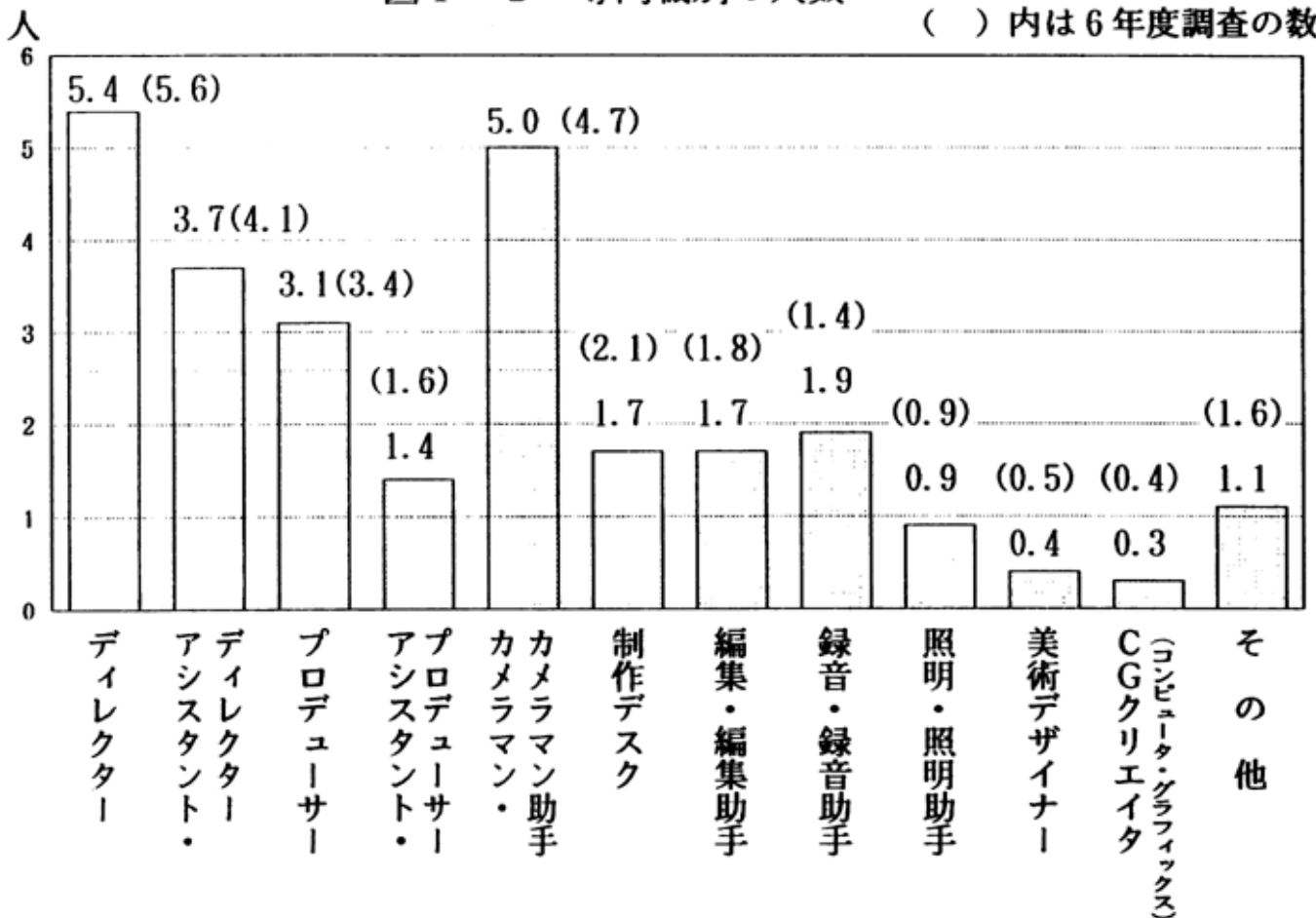
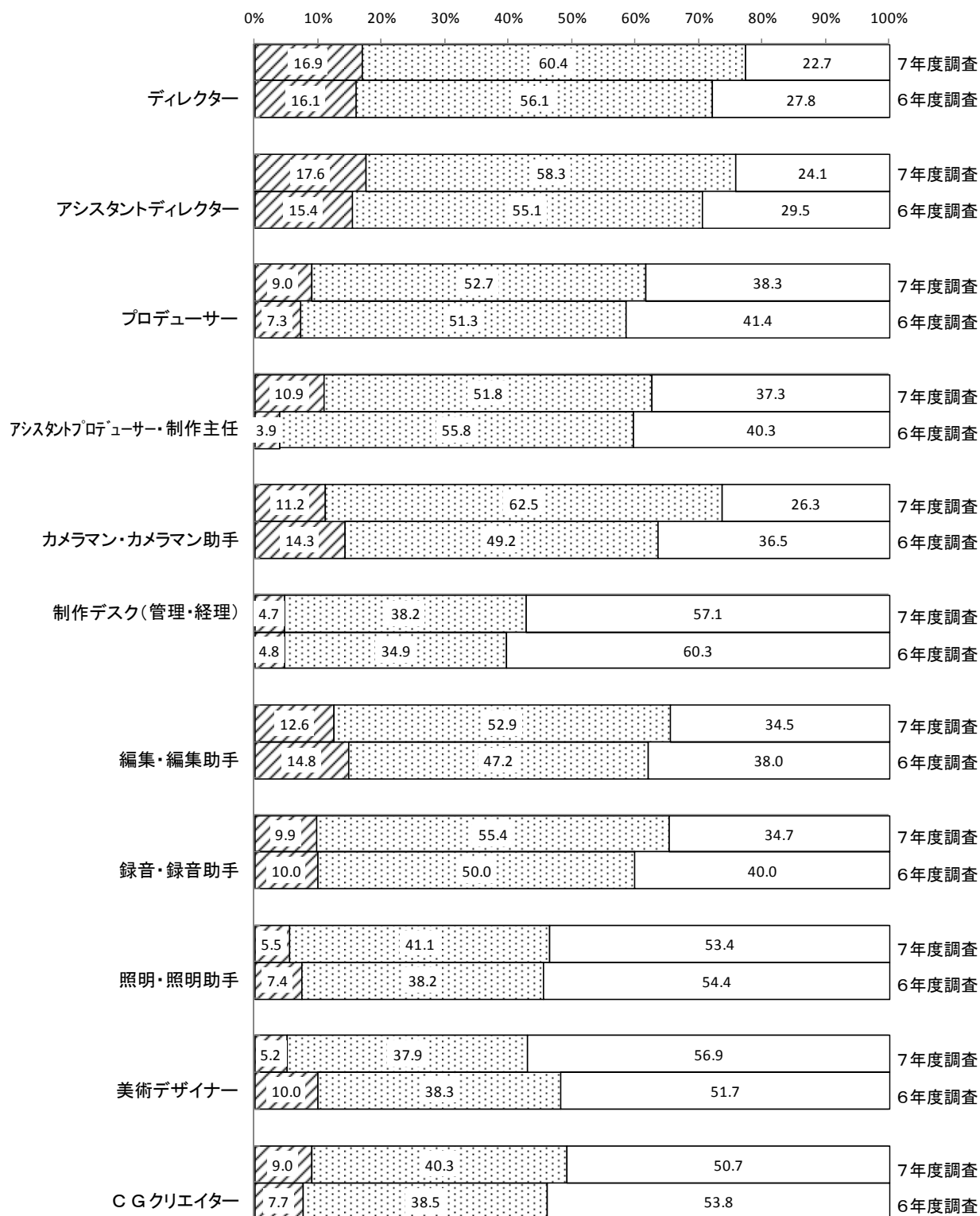


図1-3 放送番組制作業務の専門職の不足感



「番組制作内容に影響するほどの不足」
 「不足しているが制作内容には影響がない」
 「不足はしていない」

制作番組の著作権の大半を放送局が持つ

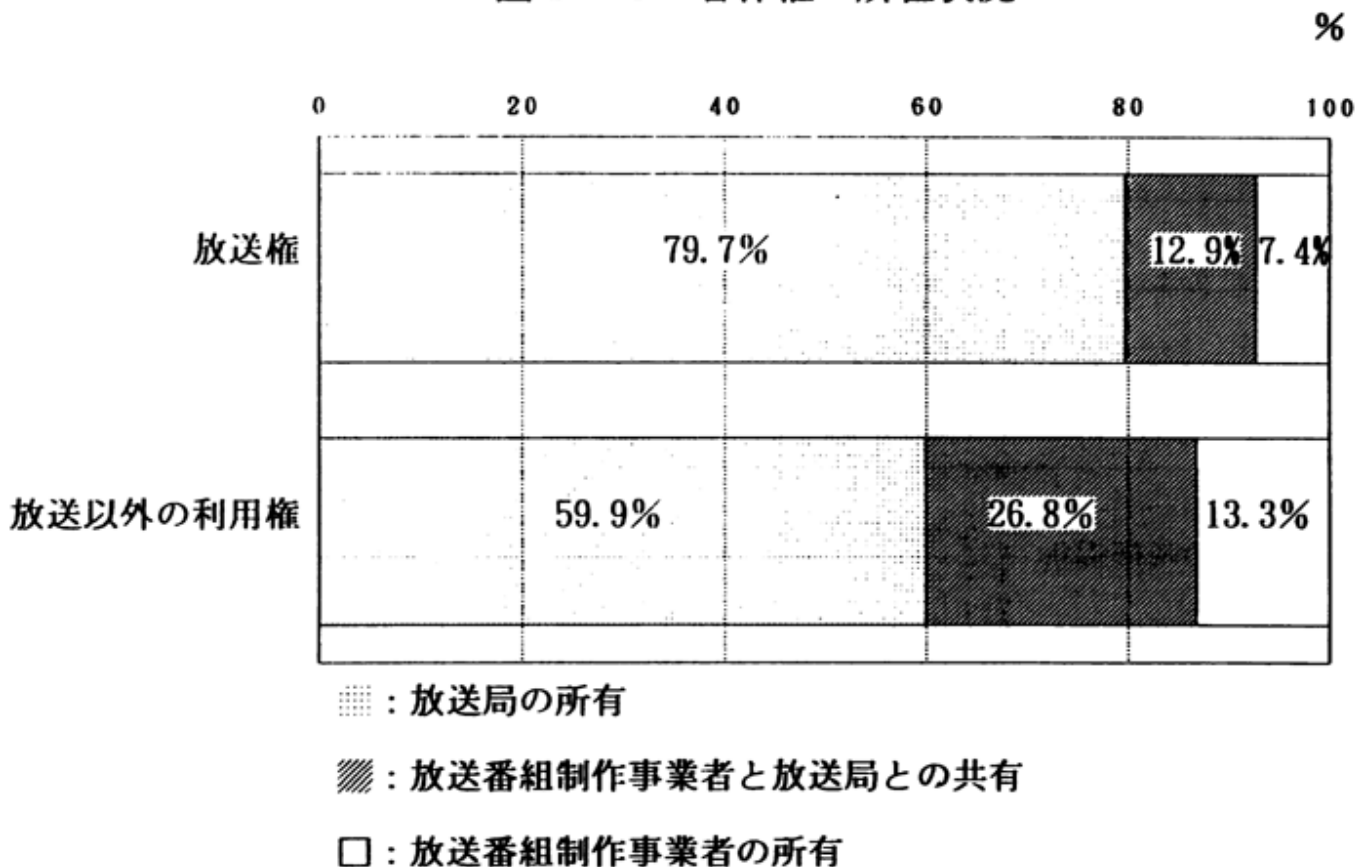
テレビ放送番組の著作権の所在は、放送権については8割、放送以外の利用権については6割が「放送局の所有」となっており、「放送番組制作事業者の単独所有」は1割前後となっている。

平成6年度に制作したテレビ番組の著作権の所在は、「放送権」について79.7%、「放送以外の利用権」について59.9%が放送局の所有となっている。

放送番組制作事業者単独の所有となっているのは「放送権」が7.4%、「放送以外の利用権」が13.3%である。

「放送局が所有」する著作権について期限の区分ごとの内訳をみると、「無期限（期限の明示なし）」が全体の50%前後（放送権：55.4%、放送以外の利用権45.3%）を占め、「放送権」、「放送以外の利用権」ともに多い。

図1-4 著作権の所在状況



< 今後の事業展開 >

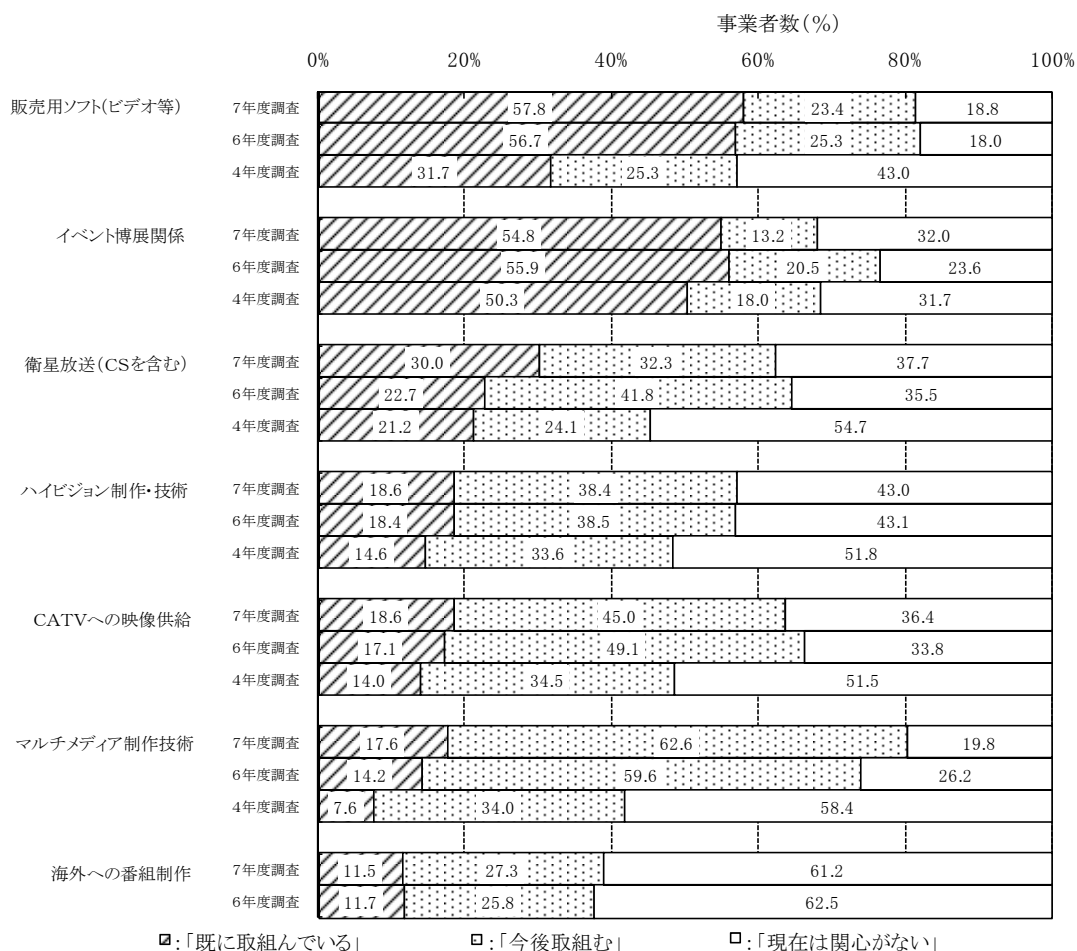
— 映像新時代を背景に事業の多角化に意欲的 —

今後取り組みたいものとして志向が高いものは「マルチメディア制作技術」の62.6%、「CATVへの映像供給」の45.0%、「ハイビジョン制作・技術」の38.4%、「衛星放送（CSを含む）」の32.3%などであり、多メディア・多チャンネル化や情報通信の高度化等が急速に進展して行く中、事業の拡大・多角化に対する積極的な姿勢がみられる。

- いくつかの業務と新しい技術に対する動向をみると「既に取り組んでいる」事業者が多いのは、「販売用ソフト（ビデオ等）」、「イベント博展関係」であり、特に「販売用ソフト（ビデオ等）」は、平成4年度調査と7年度調査を比べると26.1ポイント比率が高くなっている。

また、「マルチメディア制作技術」への取り組みへの進展がみられ、「衛星放送（CS、を含む）」関係で実際の業務化が進んでいることが窺える。

図1-5 今後の事業展開



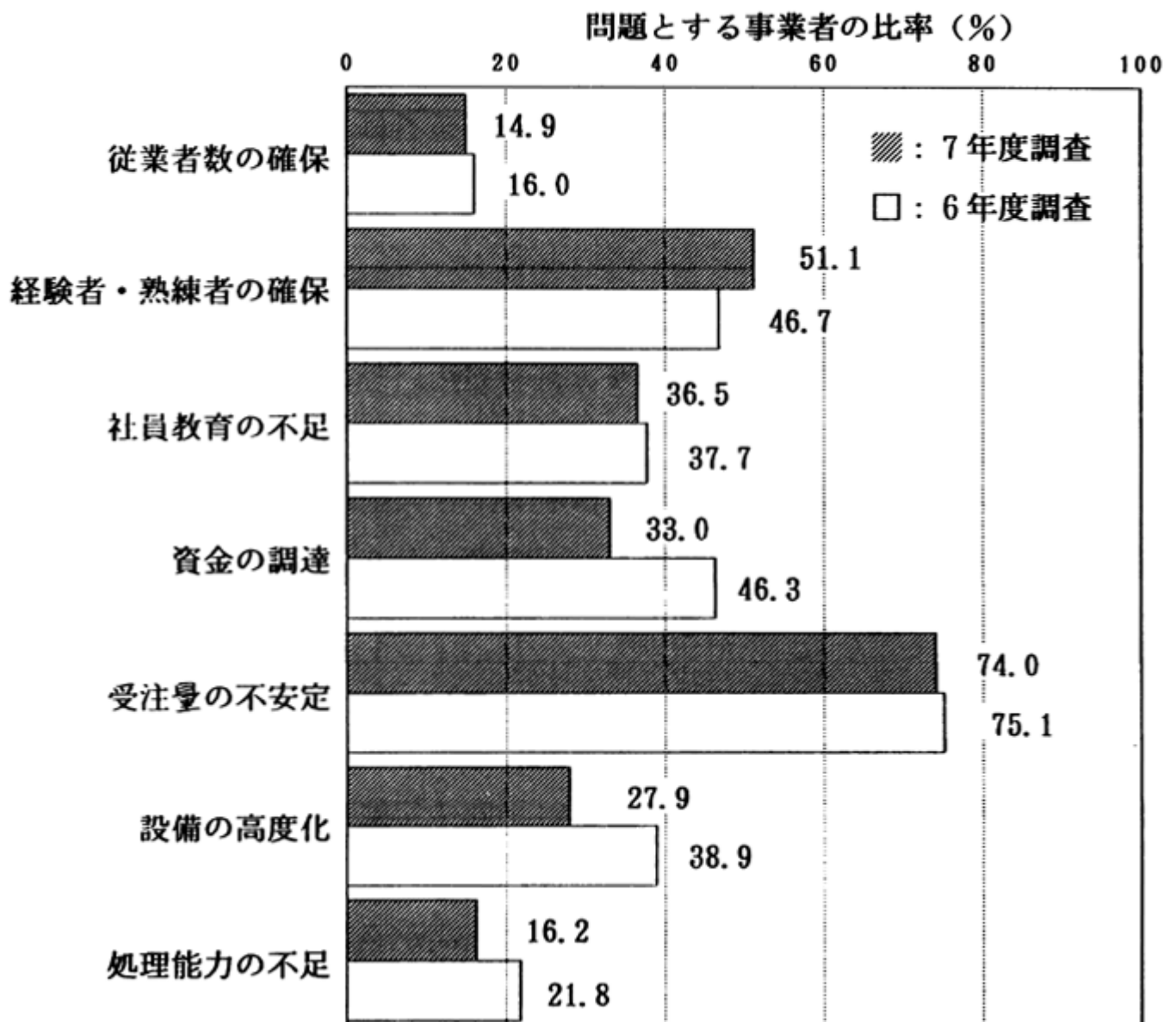
経営基盤の弱さが大きな問題

事業者の7割以上が「受注量の不安定」を問題点としてあげるなど、事業上放送局に依存している放送番組制作事業者は、経営面、人材面に主な問題を抱え、経営基盤が弱いとみられる。

一番多い問題点は「受注量の不安定」であり、事業者の74.0%が上げている。次いで「経験者・熟練者の確保」(51.1%)「社員教育の不足」(36.5%)の割合が高く、人材の確保・育成が課題となっている。

「資金の調達」、「設備の高度化」は6年度調査に比べ10ポイント以上割合が低下している。

図1-6 経営上の問題点



2. ケーブルテレビ番組供給業

< 事業の概要 >

ケーブルテレビ番組供給事業を行う企業の規模は 比較的大きいが番組供給の事業の専門度は低い

ケーブルテレビ番組供給事業を行う企業は、資本金5億円以上の企業が52.2%を占め比較的規模は大きいですが、一社当たりの番組供給事業の年間売上高は4億円強であり、またその売上高が企業全体の売上高の50%以上を占める企業の割合が33.3%と専門度は低くなっている。

経営組織は「株式会社」が96.3%、「公益法人」が3.7%となっている。

資本金が「5千万円未満」の事業者が26.1%、「5千万円以上5億円未満」が21.7%、「5億円以上」の事業者は52.2%を占めている。

平成6年度におけるケーブルテレビ番組供給事業に携わる従業者数の構成は、常時雇用従業者が67.2%、常時雇用以外の従業者が20.9%となっている。

一社平均の専門職数（常時雇用）は13.1人で、その内訳は「番組編成・制作」が36.0%と一番多く、「営業」が31.0%、「エンジニア」が21.1%となっている。

ケーブルテレビ番組供給事業の平成6年度における売上高（実績額）は、一事業者当たり4億790万円であり、平成7年度は7.3%増の見込みとなっている。

また、ケーブルテレビ番組供給事業の売上高が企業全体の売上高の50%以上を占める企業の割合は33.3%であり、番組供給事業の専門度は低くなっている。

ソフトの供給はテープから衛星へ

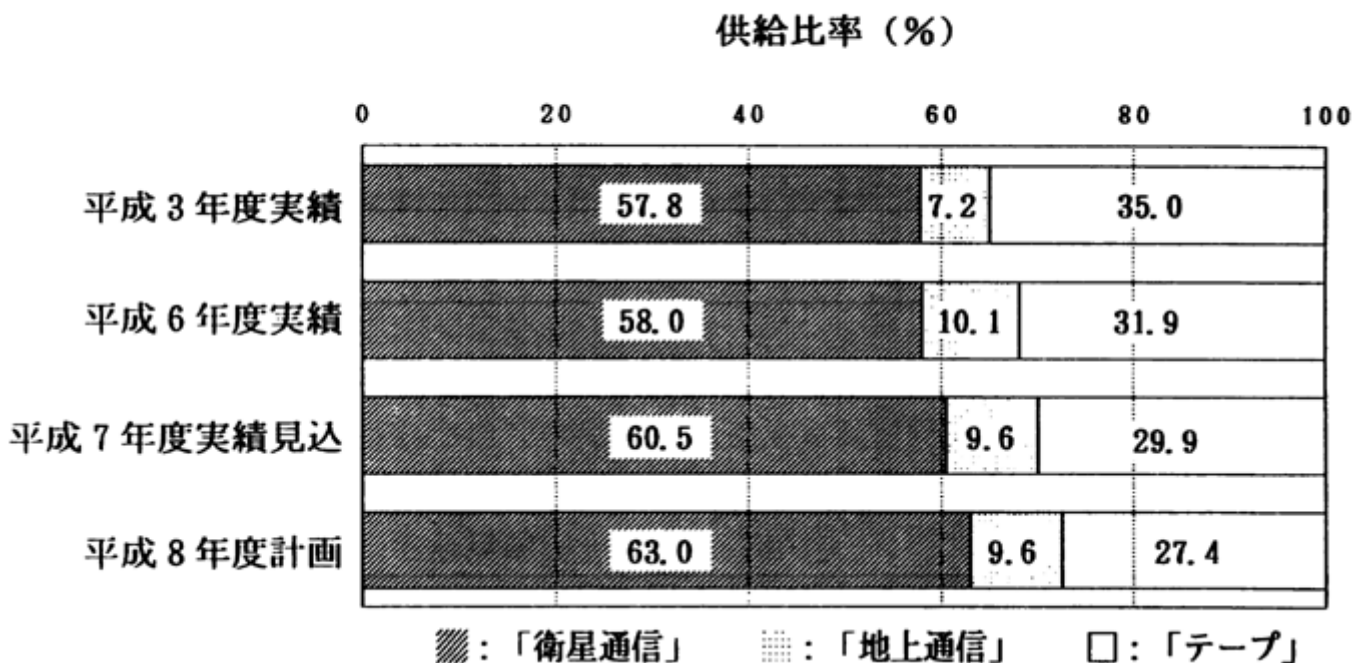
ケーブルテレビ事業者への供給方法は、「衛星通信」によるものが一番多く「テープ」による供給がこれに次いでいる。

平成6年度から8年度までの推移をみると、「テープ」や「地上回線」による供給から、「衛星通信」による供給へ移行していく傾向がある。

平成3年度実績と平成6年度実績を比べると、「テープ」による供給の比率が3.1ポイント低下し、その分「地上回線」による供給の比率が2.9ポイント増加している。

また、平成6年度実績から平成8年度計画までの推移をみると、「テープ」による供給の比率が低下（4.5ポイント減）する一方、「衛星通信」による供給の比率が増加（5.0ポイント増）しており、今後は「テープ」から「衛星通信」による供給へ移行する傾向となっている。

図2-1 ケーブルテレビ事業者への番組供給比率

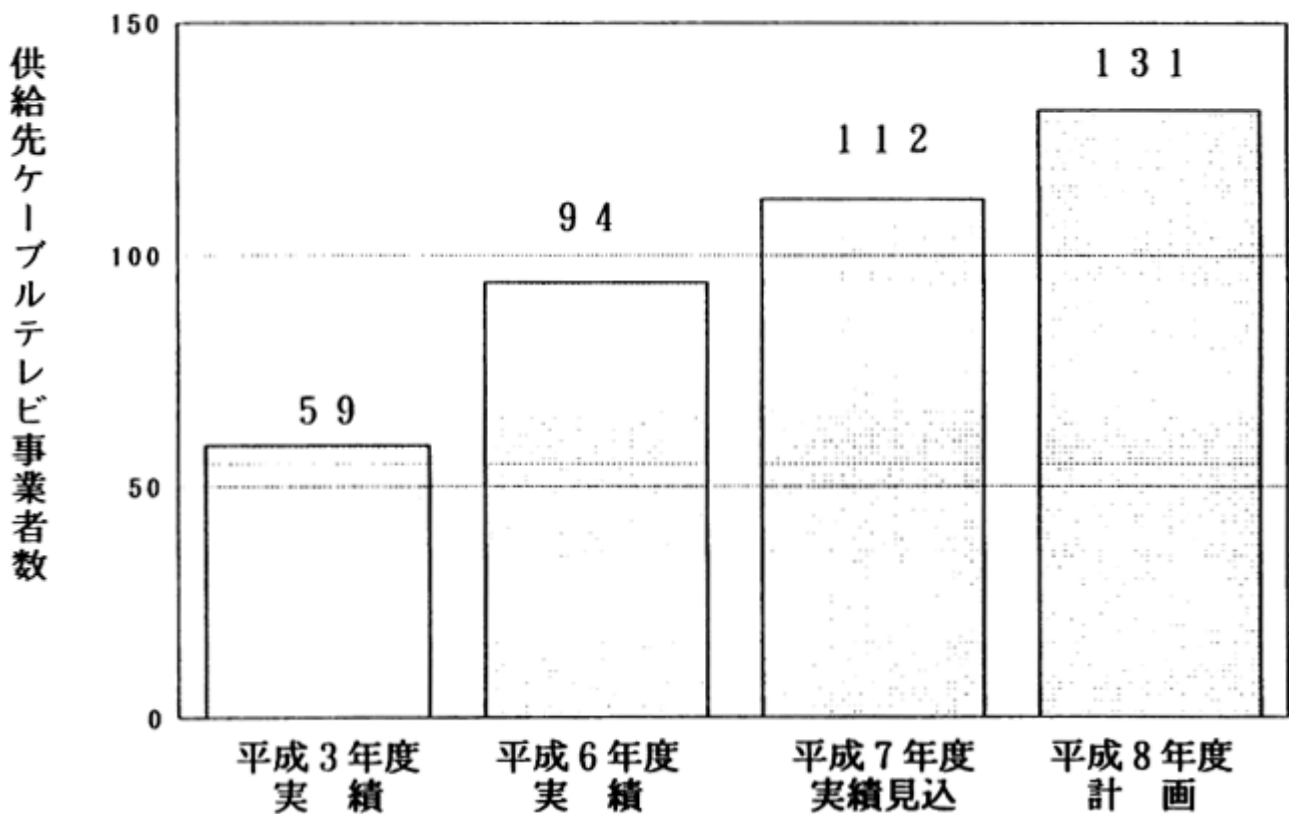


番組供給先ケーブル事業者数は順調に増加

ケーブルテレビ番組供給事業者の一事業者当たりの供給先ケーブルテレビ事業者数は、平成3年度59社、平成6年度94社、また平成8年度計画で131社と順調に増加する傾向にある。

ケーブルテレビ番組供給事業者の一事業者当たりの供給先ケーブルテレビ事業者数は、平成3年度から平成6年度まで年平均11.7社、平成6年度から平成8年度(計画)まで年平均18.5社と増加しており、今後も都市型CATVの進展などにより、順調に増加していくものと見込まれている。

図2-2 供給先ケーブルテレビ事業者数の推移(社)

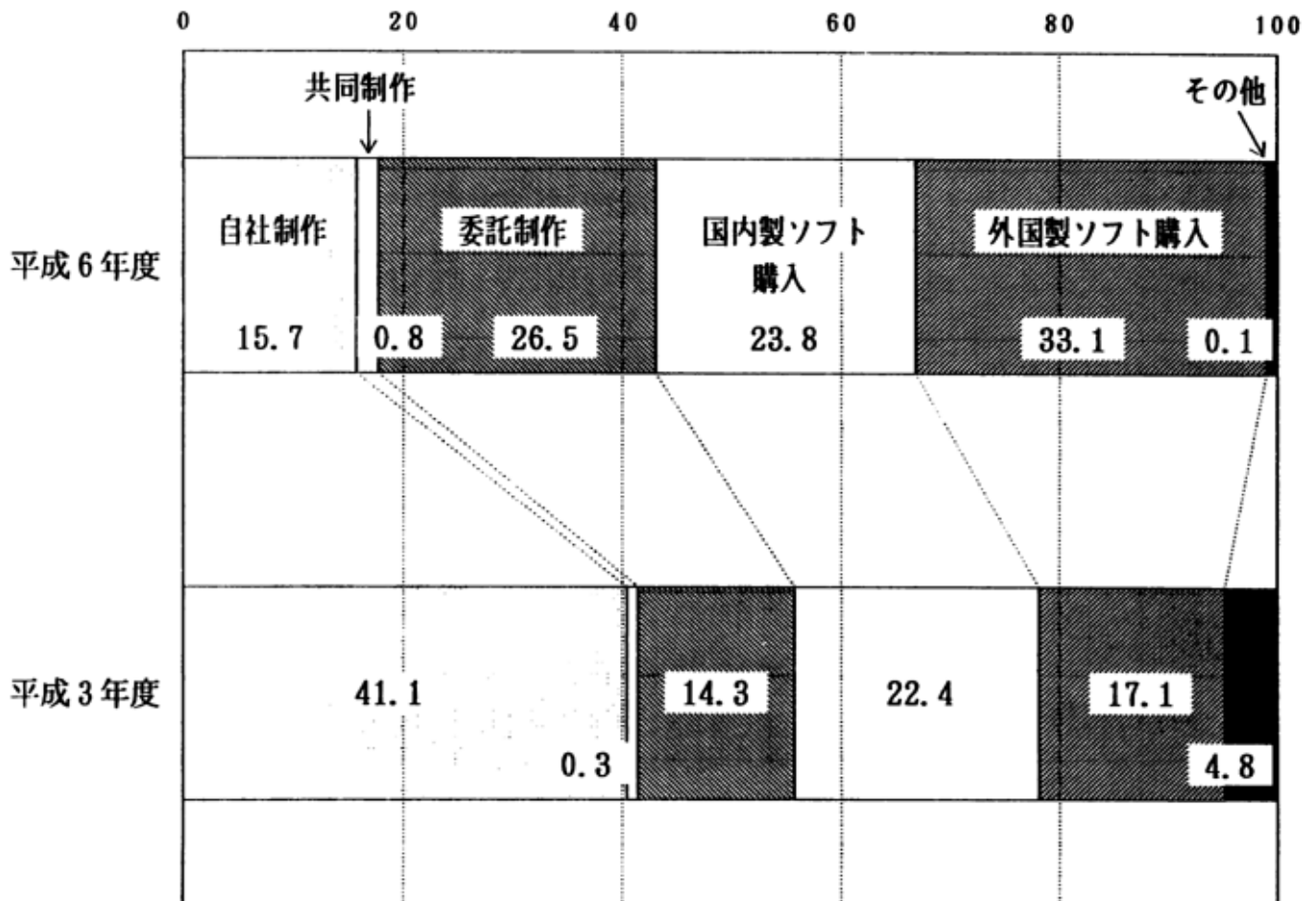


番組ソフトは外部から調達

平成6年度の番組ソフトの調達方法は「自社制作」と「共同制作」は合わせて16.5%で、「委託制作」、「国内製ソフト購入」、「外国製ソフト購入」が合わせて83.4%であり、調達は外部依存の傾向が強い。平成3年度と比べると、29.6ポイントの外部依存率の増加。

平成3年度と平成6年度を比べると、「自社制作」が25.4ポイントと大きく低下したのに対し、「外国製ソフト購入」(16ポイント増加)、「委託制作」(12.2ポイント増加)が大きく増加している。

図2-3 番組ソフトの調達比率(%)



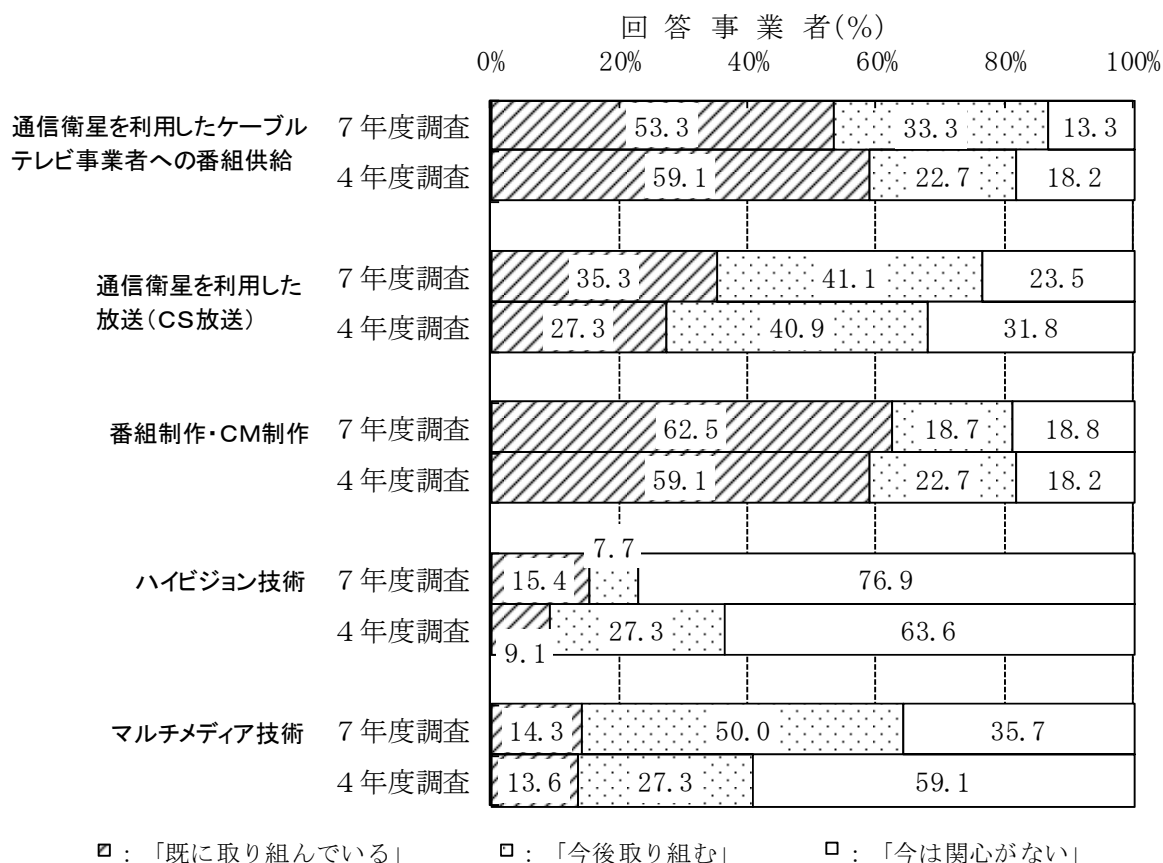
< 今後の事業展開 >

—マルチメディア技術などに意欲的—

今後取り組みたい業務・技術は「マルチメディア技術」が50.0%と最も多い。次いで「通信衛星を利用した放送（CS放送）」が41.1%、「通信衛星を利用した番組供給」が33.3%と、通信衛星の利用へ比較的強い志向がある。

- 既に取り組んでいるものとしては「番組制作・CM制作」が62.5%、「通信衛星を利用したケーブルテレビ事業者への番組供給」が53.3%、と半分以上の事業者が取り組んでいる。
- 今後の事業展開としては、「マルチメディア技術への取り組み」意欲が強くみられ、平成4年度の調査と比べると22.7ポイント増と大幅に増加している。

図2-4 今後の事業展開



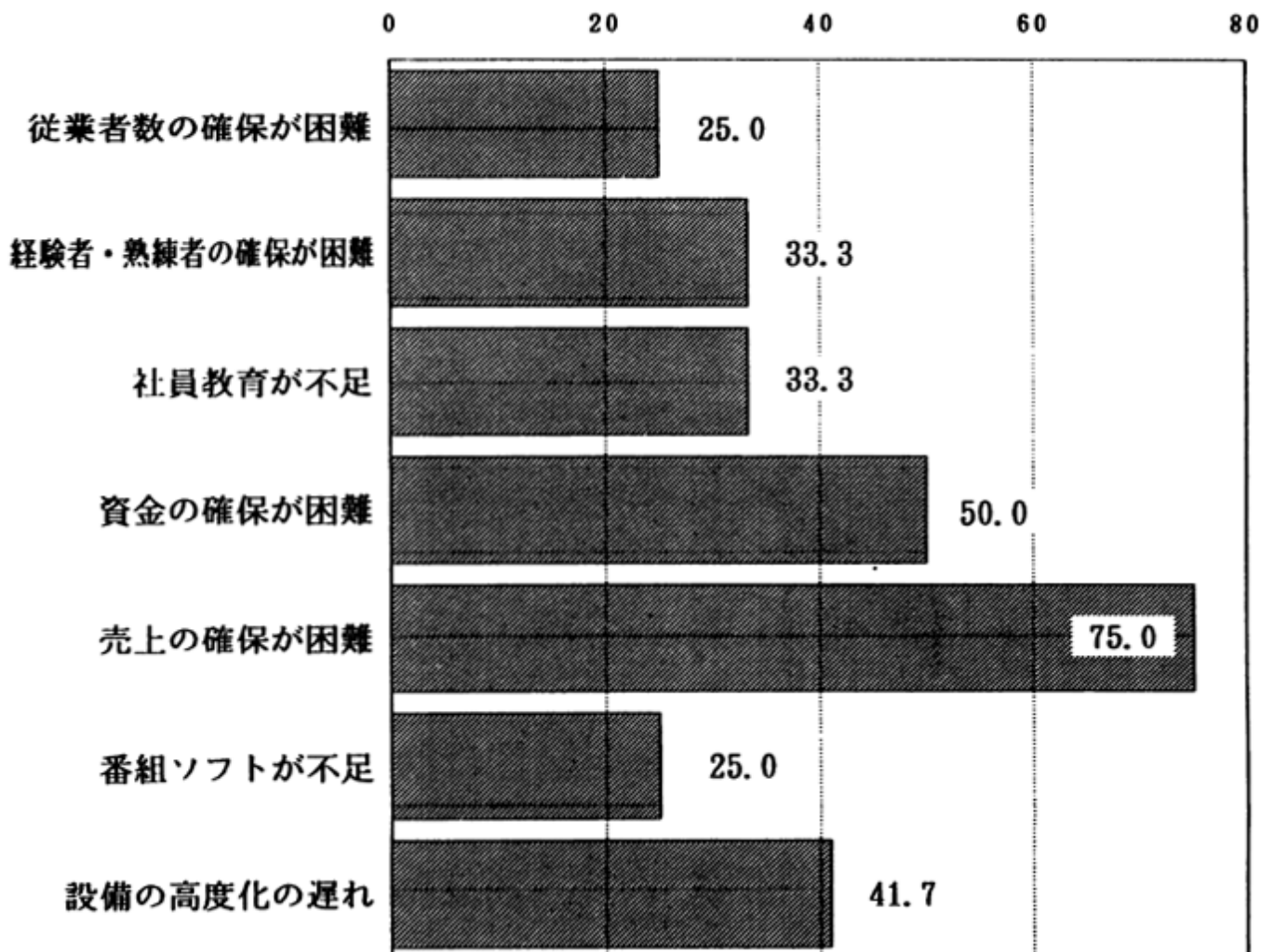
売上の確保と資金の確保が困難

事業者の75.0%が「売上の確保が困難」を問題点としてあげ、次いで「資金の確保が困難」50.0%、「設備の高度化の遅れ」41.7%と、営業面、資金面への問題意識が高い。

「経験者・熟練者の確保が困難」(33.3%)、「社員教育が不足」(33.3%)と人材面については、3分の1の事業者が問題点としている。

一方、「従業員数の確保が困難」と「番組ソフトが不足」については、比較的に問題点とする事業者は少なくなっている。

図2-5 経営上の問題点 (%)



調查結果

1 放送番組制作業

メディアの多様化と技術革新のなかで、放送は各種の情報を国民に提供し、国民生活や社会経済文化活動等において大きな役割を果たしている。そのなかでも放送番組ソフトを制作する放送番組制作業の現状について概観する。

本調査における「放送番組制作業（業務、事業）」とは「テレビ放送番組制作」、「テレビコマーシャル制作」、「ラジオ放送番組制作」及び「ラジオコマーシャル制作」を行う事業者をいう。

注：放送番組制作業に関する調査は、平成4年12月、平成6年12月の実施に続き、今回は3回目の調査となる。

(1) 企業の特性

ア 経営組織

経営組織に関しては、「株式会社」が最も多く、全体の83.5%を占めている。次いで「有限会社」が14.8%、「個人経営」が1.1%の順である（表1-1参照）。

前回調査（平成6年12月調査）に比べて、「株式会社」が6.3%減少し、「有限会社」は逆に5.9%増加しているが、最低資本金制度の期限切れ（平成8年3月）が近いことも影響していると思われる。

なお、「その他」は「社団法人」と「任意の団体（協議会）」であった。

表1-1 経営組織（回答数N=352）〔単位：社、％〕

区 分	事業者数	構成比（前回調査）
株 式 会 社	294	83.5 (89.8)
有 限 会 社	52	14.8 (8.9)
個 人 経 営	4	1.1 (0.8)
そ の 他	2	0.6 (0.5)
合 計	352	100.0 (100.0)

イ 資本金額

株式会社・有限会社（有効回答337社）の資本金額（または出資金額）の回答状況をみると、資本金「1,000万円以上～3,000万円未満」が最も多く189社、56.1%で、次が「500万円未満」の46社、13.6%、「5,000万円以上～10,000万円未満」の35社、10.4%となっており、「5,000万円未満」が全体の86.3%を占めている（表1-2参照）。

なお、株式会社のうち資本金「1,000万円未満」の企業の比率は、前回調査の20.4%に対し、今回の調査では7.4%に激減している。

表1 - 2 資本金額別の事業者数 (N = 337) [単位:万円、社、%]

資本金額の範囲	株 式 会 社		有 限 会 社		合 計	
	事業者数	構成比	事業者数	構成比	事業者数	構成比
以上 未満 1 ~ 500	9	3.2	37	71.2	46	13.6
500 ~ 1,000	12	4.2	11	21.1	23	6.8
1,000 ~ 3,000	185	64.9	4	7.7	189	56.1
3,000 ~ 5,000	33	11.6	0	0.0	33	9.8
5,000 ~ 10,000	35	12.3	0	0.0	35	10.4
10,000 ~ 20,000	2	0.7	0	0.0	2	0.6
20,000 ~ 50,000	6	2.1	0	0.0	6	1.8
50,000 ~ 100,000	0	0.0	0	0.0	0	0.0
100,000 ~ 200,000	1	0.3	0	0.0	1	0.3
200,000 ~ 500,000	0	0.0	0	0.0	0	0.0
500,000 ~	2	0.7	0	0.0	2	0.6
合 計	285	100.0	52	100.0	337	100.0

ウ 放送番組制作業務の開始時期

テレビ番組制作業務、テレビCM制作業務、ラジオ番組制作業務、ラジオCM制作業務の開始時期をみると、いずれの業務についても「昭和56年～平成2年」が一番比率が高く、次いで「昭和46年～昭和55年」の順となっている（表1 - 3参照）。

表1 - 3 業務別・開始時期別事業者数 (N = 339) [単位:社、%]

業務区分	昭和 35年以前	昭和 36～45年	昭和 46～55年	昭和 平成 56～2年	平成 3年以降	合 計
テレビ番組制作	21 (7.1)	25 (8.4)	57 (19.3)	142 (48.0)	51 (17.2)	296 (100.0)
テレビCM制作	12 (5.5)	20 (9.1)	51 (23.3)	100 (45.7)	36 (16.4)	219 (100.0)
ラジオ番組制作	4 (3.1)	14 (10.9)	24 (18.6)	67 (51.9)	20 (15.5)	129 (100.0)
ラジオCM制作	2 (1.8)	12 (11.0)	22 (20.2)	54 (49.5)	19 (17.4)	109 (99.9)

(注) ()内は構成比を示す。

エ 開設形態別事業者数

テレビ番組制作業務、テレビCM制作業務、ラジオ番組制作業務、ラジオCM制作業務のうち、最も早く開始した業務の開設形態については、「創業・創設」が6割を超えている。次いで「他の企業から分離・独立」、「企業内の一部門として」となっており、純粹に業種転換した「他の事業からの転換」は1.2%と極めて少数である（表1-4参照）。

表1-4 開設形態別事業者数 (N=335)〔単位:社、%〕

区分	事業者数	構成比 (前回調査)	
創業・創設	203	60.6	(62.7)
他の企業から分離・独立	78	23.3	(20.7)
企業内の一部門として	50	14.9	(13.7)
他の事業からの転換	4	1.2	(2.8)
合計	335	100.0	(100.0)

オ 参入前業種の状況

前項の調査で「他の企業から分離・独立」、「他の事業からの転換」、「企業内の一部門として」を回答した132社について放送番組制作業参入前の業種を表1-5に示す。「不明」の15社を除き、「テレビ放送業」が30.8%（36社）である。

この36社について開設形態をみると、「他の企業から分離・独立」が30社になっている。これはテレビ放送業者が制作部門を分離・独立したケースの多さを示している。次いで「ラジオ放送業」15.4%、「映画制作業」11.1%の順になっている。

「その他」は28.2%であるが、コメントのあった業種は「印刷業」、「舞台音響照明・制作業」、「自動車修理業」、「録音スタジオ」、「音響装置貸出し操作」、「芸能プロダクション」、「テレビ・ラジオホールの美術・CGデザイン」、「コンサート企画制作」、「アパレルメーカ」、「アーティストマネジメント業」、「音楽出版」、「タレント養成学校」、「電気設備工事業」、「写真現像所」、「著作権・商品化権の管理業務」などである。

表1-5 参入前業種の状況 (N=106)〔単位:社、%〕

区分	事業者数	構成比 (前回調査)	
テレビ放送業	36	30.8	(38.7)
映画制作業	13	11.1	(10.4)
ラジオ放送業	18	15.4	(7.5)
広告業	17	14.5	(6.6)
その他	33	28.2	(36.8)
合計	117	100.0	(100.0)

カ 子会社、関連会社の保有状況

子会社、関連会社を保有している事業者は107社、31.0%で、保有していない事業者が3分の2以上である(表1-6参照)。

表1-6 子会社、関連会社の有無 (N=345) [単位:社、%]

区分	事業者数	構成比 (前回調査)
子会社、関連会社がある	107	31.0 (31.3)
子会社、関連会社はない	238	69.0 (68.7)
合計	345	100.0 (100.0)

子会社、関連会社を保有している事業者107社について、その子会社、関連会社数の合計を表1-7に示す。

子会社、関連会社の業種でみると、「映画・ビデオ制作業」が一番多く、次が「広告業」で、この2業種で全体の63.7%を占めている。また出資比率でみると、「50%超~100%」のいわゆる「子会社」が54.7%と前回調査と比べその割合が高くなっている。

表1-7 子会社、関連会社数合計 (N=107) [単位:社、%]

出資比率	業種	映画・ビデオ制作業	情報サービス業	不動産業	広告業	ケーブルテレビ業	リース業	その他	合計 (前回調査)	
									社数	割合 (%)
100%		58	3	0	2	0	0	20	83	37.2 (28.2)
50%超~100%未満		21	2	1	3	0	0	12	39	17.5 (14.1)
20%超~50%以下		49	3	2	9	2	2	34	101	45.3 (57.6)
合計		128	8	3	14	2	2	66	223	100.0 (100.0)

(2) 運營業務の売上・費用等の状況

ア 会社全体の売上高

平成6年度と平成7年度の会社全体の売上高について回答を求めた。各年度の平均をとってみると、平成7年度は11.3%の増加をみこんでいる(表1-8参照)。

表1-8 会社全体の売上高 (N=305) [単位:万円、%]

区 分	平成6年度実績	平成7年度見込	7/6
売上高合計	34,884,940	38,832,977	111.3
1社平均売上高	114,377	127,321	

イ 年間売上高に占める各業務の割合

平成6年度について、年間売上高に占める各業務の割合について回答を求めた。この比率により、各業務毎の売上高を計算し、全体の中での構成比率を算出した(表1-9参照)。

「放送番組制作業務」が56.3%と最も高く、次が「ビデオ・映画制作業務」14.2%、「広告業務」11.1%となっている。

なお、前回調査と比べ「放送番組制作業務」、「広告業務」の割合が増加したのに対し、「ビデオ・映画制作業務」の割合が低下している。

「その他」の業務についてコメントのあったものは、「イベント・興行」が15社以上ある他、「舞台制作」、「音楽出版」、「カメラ等技術請負」、「商品販売」、「マルチメディア関連」、「音響照明」、「著作権収入」、「CG制作」、「印刷出版」、「フィルム現像焼付」、「スタジオレンタル」などである。

表1-9 年間売上高に占める各業務の割合 (N=313) [単位:万円、%]

業務の区分	売上高	構成比 (前回調査)
放送番組制作業務	15,479,580	56.3 (44.8)
ビデオ・映画制作業務	3,886,090	14.2 (24.6)
広告業務	3,058,354	11.1 (2.9)
要員派遣業務	1,239,505	4.5 (2.2)
ニュース供給業務	141,003	0.5 (0.4)
その他	3,690,418	13.4 (25.1)
計	27,494,950	100.0 (100.0)

ウ 会社全体の売上規模別の放送番組制作業務の売上高

前項の回答 313 社について、平成 6 年度の売上高規模別の事業者数、売上高及び放送番組制作業務にかかわる売上高の占める比率を表 1 - 10 に示す。

会社全体の売上高規模が「500,000 万円以上」の事業者において放送番組制作業務の占める割合が少なくなっているが、売上高が「500,000 万円未満」の規模の事業者においては概ね 60% 台であり顕著な差はみられない。

表 1 - 10 売上規模別の事業者数 (N = 313) (単位: 社、万円、%)

会社全体の 売上高規模	事業者数	会社全体の 売上高	放送番組制作業務 の売上高	全体に占める割合 (前回調査)
以上 未満 ~ 1,000	1	700	595	85.0 (100.0)
1,000 ~ 5,000	35	98,278	66,479	67.6 (74.1)
5,000 ~ 10,000	37	269,972	162,039	60.0 (56.3)
10,000 ~ 50,000	141	3,339,846	2,252,907	67.5 (61.9)
50,000 ~ 100,000	40	2,795,358	1,724,361	61.7 (55.9)
100,000 ~ 200,000	34	4,967,690	2,978,586	60.0 (63.1)
200,000 ~ 500,000	16	4,263,168	2,798,881	65.7 (61.2)
500,000 ~	9	11,759,938	5,495,732	46.7 (32.7)
合 計	313	27,494,950	15,479,580	56.3 (44.8)

エ 資本金規模別の売上高

同様に、資本金額規模別の事業者数、会社全体の売上高及び放送番組制作業務にかかわる売上高の占める比率を示すが、資本金規模が「5,000 万円以上 10,000 万円未満」の事業者を除き、放送番組制作業務にかかわる売上高が 60% を越えている (表 1 - 11 参照)。

表1 - 11 資本金額規模別の売上高 (N = 311) [単位: 社、万円、%]

資本金額規模	事業者数	会社全体の売上高	放送番組制作業務の売上高	全体に占める割合 (前回調査)
以上 未満 ~ 500	44	440,534	271,265	61.6 (71.8)
500 ~ 1,000	20	186,834	125,145	67.0 (64.1)
1,000 ~ 3,000	176	8,766,853	6,004,904	68.5 (52.9)
3,000 ~ 5,000	29	3,556,272	2,290,011	64.4 (68.4)
5,000 ~ 10,000	33	9,810,060	3,242,381	33.1 (50.4)
10,000 ~ 20,000	2	777,821	649,899	83.6 (47.2)
20,000 ~ 50,000	5	1,713,731	1,322,879	77.2 (71.1)
50,000 ~ 100,000	0	0	0	- (46.9)
100,000 ~	2	1,972,480	1,330,616	67.5 (18.0)
合 計	311	27,224,585	15,237,100	56.0 (44.7)

オ 従業者規模別の売上高

平成6年度の売上高及び放送番組制作業務の売上高の占める比率を、会社全体の常時雇用従業者の規模別の事業者数で表1 - 12に示す。「従業者規模300人以上」で放送番組制作業務の売上高の占める比率が少ないが、他は、50%~70%の比率となっている。

なお、前回調査と同様、「50~100」の規模の事業者が他の規模の事業者に比べやや高い比率を示している。

表1 - 12 従業者規模別の売上高 (N = 290) [単位: 人、社、万円、%]

従業者規模	事業者数	会社全体の売上高	放送番組制作業務の売上高	全体に占める割合 (前回調査)
以上 未満 1 ~ 10	108	1,277,392	794,812	62.2 (58.6)
10 ~ 50	130	7,333,585	4,384,471	59.8 (53.5)
50 ~ 100	33	5,161,536	3,646,462	70.6 (64.3)
100 ~ 300	17	8,128,740	4,391,094	54.0 (46.7)
300 ~	2	4,369,433	1,714,731	39.2 (26.8)
合 計	290	26,270,686	14,931,570	56.8 (44.4)

カ 放送番組制作内容ごとの売上高比率

放送番組制作業務による売上高と放送番組制作内容ごとの売上高比率から、放送番組制作内容ごとの売上高を計算し、有効回答295社の売上高比率を算出した(表1-13参照)

「テレビ」の比率が95.5%と圧倒的に大きく、「ラジオ」は4.5%にすぎない。

「テレビ」の内訳について見ると、「テレビ番組制作」が82.4%、「テレビCM制作」が13.1%となっているが、前回調査と比べると「テレビCM制作」の割合が8.3ポイント増加している。

全体を「企画・制作」と「技術業務」に分けた比率で見ると、「企画・制作」が82.6%、「技術業務」は17.4%という割合になっている。

表1-13 放送番組制作内容ごとの売上高比率 (N=295) [単位: %]

業務の区分			構成比 (前回)	業務の区分 業務の区分			構成比 (前回)		
テレビ	番組制作	企画・制作	67.4 (72.5)	ラジオ	番組制作	企画・制作	3.3 (3.5)		
		技術業務	15.0 (18.1)			技術業務	0.7 (0.5)		
	CM制作	企画・制作	11.5 (4.1)		CM制作	企画・制作	0.4 (0.4)		
		技術業務	1.6 (0.7)			技術業務	0.1 (0.2)		
	小 計				95.5 (95.4)	小 計			4.5 (4.6)
					テレビ・ラジオ 合 計		100.0		

キ 専業の状況

前項までと同じ有効回答について、専業の度合いを把握するため、売上高全体に占める放送番組制作業務にかかわる売上高比率の分布をみると、売上高比率が50%以上である「主として放送番組制作業務」を行っている事業者は、66.7%と過半数を占めており、また前回調査と比べて4.9ポイント高くなっている。

なお、「売上高比率100%」の事業者は21.7%ある(表1-14参照)。

表1-14 売上高全体に占める放送番組制作業務にかかわる売上高比率の分布
(N = 313) [単位:社、%]

区 分	事業者数	構成比 (前回調査)	
100%	68	21.7	(19.6)
80以上 ~ 100未満	71	22.7	(22.6)
50 ~ 80	70	22.3	(19.6)
30 ~ 50	39	12.5	(17.0)
10 ~ 30	39	12.5	(15.3)
0 ~ 10	26	8.3	(5.9)
合 計	313	100.0	(100.0)

ク 費用の状況

会社全体の費用と放送番組制作業務の比率について、すべて記載された有効回答143社について、放送番組制作業務にかかる費用を計算し、143社全体での放送番組制作業務の比率を算出した(表1-15参照)。どの費目についても放送番組制作業務にかかる費用の比率が50%を越えている(なお、会社全体の売上高に占める放送番組制作業務の売上高の比率と比べやや高い比率となっている。)

表1-15 会社全体の費用及び放送番組制作業務の費用と比率

(N = 143) [単位:万円、%]

費用の区分	会社全体の費用	放送番組制作業務 にかかる費用	放送番組制作業務 の費用の比率
人件費	2,434,971	1,568,993	64.4
貸借料	290,013	150,913	52.0
減価償却費	121,027	63,656	52.6
その他の経費	3,288,609	2,126,223	64.7
合 計	6,134,620	3,909,785	63.7

(3) 事業用資産・設備の状況

ア 放送番組制作業務にかかわる固定資産取得

固定資産のうち、放送番組制作業務にかかわる固定資産取得状況について、平成6年度と平成7年度の2年分の回答を求めた。全費目で取得額が大幅に減少している(表1-16参照)。

表1-16 放送番組制作業務にかかわる固定資産取得状況 (N=117) (単位:万円、%)

区 分		平成6年度実績額	平成7年度見込額	7/6
有形固定資産	建物及び構築物	43,390	23,296	53.7
	機械及び装置	127,640	82,194	64.4
	土地	13,477	7,340	54.5
	その他	25,689	14,230	55.4
無形固定資産		40,213	12,825	31.9
合 計		250,409	139,885	55.9

イ 施設・設備の保有状況

施設・設備の保有状況について回答のあった267社の合計を表1-17に示す。

「スタジオ」、「VTR」、「カメラ」など番組制作業務の基本的施設や設備の買取比率が60%前後と比較的高く、一方技術進歩の著しい「コンピュータ」はリース比率が高くなっている。

なお、「その他」の施設・設備でコメントのあったものは「水中スタジオ」、「中継車」、「音響機材」、「簡易収録システム」、「番組送出設備」、「照明機材」、「アナフーズ」、「VHS編集」等である。

表1-17 施設の保有状況 (n=267) (単位:台・個所、%)

区 分	買 取	リース・ レンタル	合 計	構成比		前 回 調 査	
				買 取	リース	買 取	リース
VTR	842	625	1,467	57.4	42.6	60.8	39.2
カメラ	516	401	917	56.3	43.7	58.4	41.6
編集用機材	303	289	592	51.2	48.8	49.1	50.9
コンピュータ	222	423	645	34.4	65.6	45.5	54.5
編集室	149	124	273	54.6	45.4	54.2	45.8
スタジオ	53	34	87	60.9	39.1	62.0	38.0
マルチ・オーディオルーム	42	34	76	55.3	44.7	43.8	56.2
その他	163	85	248	65.7	34.3	84.1	15.9

前記施設・設備の取得時期について、表1 - 18に示す。

表1 - 18 施設・設備の取得状況

(単位:社)

区 分		昭和35年 以 前	昭和36年 ~ 45年	昭和46年 ~ 55年	昭和56年 ~ 平 2年	平成3年 以降	合 計
V T R	買 取	0	0	3	60	34	97
	リ ー ス	0	0	2	53	37	92
カ メ ラ	買 取	2	1	5	60	34	102
	リ ー ス	0	0	2	53	44	99
編 集 用 機 材	買 取	2	1	3	49	47	102
	リ ー ス	0	0	1	45	62	108
コ ン プ ュ ー タ	買 取	0	0	0	27	36	63
	リ ー ス	0	0	1	32	59	92
編 集 室	買 取	3	0	5	39	20	67
	リ ー ス	1	0	1	26	22	50
ス タ ジ オ	買 取	1	2	4	20	10	37
	リ ー ス	0	1	0	9	10	20
マ ル チ ・ オ ー デ ィ オ ル ー ム	買 取	1	0	0	11	13	25
	リ ー ス	1	0	1	10	7	19
そ の 他	買 取	0	1	0	11	11	23
	リ ー ス	0	0	0	12	10	22

(4) 従業員と労働環境

本調査では、「常時雇用従業者」とは、臨時・日雇・パートタイマーという名称の者でも、期間を定めずに又は1か月以上の期間を定めて雇用されている者及び調査日までの2か月間にそれぞれ18日以上事業所に雇用され、かつ調査日現在も継続して雇用されている者とした。

ア 従業者数の推移

平成6年度、7年度のすべてに記載のある有効回答248社の従業者数の合計を表1-19に示す。

「有給役員」は減少しているが、「常時雇用従業者」及び「常時雇用以外の従業者」が増加し、会社全体でも増員になっている。

なお、放送番組制作業務における従業員の構成比は、「常時雇用従業者」が約80%、「常時雇用従業者以外の従業者」が約14%、「有給役員」が約7%となっており、「常時雇用従業者」の比率が高いが、ちなみに民間放送事業における構成比と比べると10ポイント程度低くなっている。

(参考) 民間放送事業における従業員の構成比(平成6年度):「常時雇用従業者」87.9%、「臨時・パートタイム」7.5%(「通信産業実態調査」(平成7年7月調査)による)

表1-19 従業者数の推移 (N=248) [単位:人、%]

区 分	会 社 全 体			放送番組制作業務			放 送 番 組 制 作 業 務 に お け る 構 成 比	
	6'	7'	増減	6'	7'	増減	6'	7'
有給役員	781	772	9	430	421	9	6.9	6.6
常時雇用従業者	7,853	8,041	+188	4,869	5,111	+242	78.7	79.4
常時雇用以外の従業者	1,179	1,218	+39	891	902	+11	14.4	14.0
合 計	9,813	10,031	+218	6,190	6,434	+244	100.0	100.0

(注) : 「6'」は平成6年度実績、「7'」は平成7年度計画を示す。

イ 平均年間総実労働時間及び平均年間休日日数

平均年間総実労働時間、平均年間休日日数のどちらも2年分が記入されている回答について年平均を算出した(表1-20参照)。

休日日数は平成6年度の102.9日に対し平成7年度見込みは105.1日とみており、2.2日増加している。総実労働時間は、平成6年度の2,129時間に対して、平成7年度見込みは2,103時間とみており26時間減少している。

なお、「毎月動労統計調査」(労働省)の全産業(従業者数5人以上)の平均年間労働時間の平成6年1,910時間及び平成7年1,912時間と比較すると、200時間ほど多い。

表1 - 20 平均年間総実労働時間と平均年間休日日数

(N = 233) [単位: 時間、日]

区 分	6年度実績		7年度見込		増 減
	合 計	平 均	合 計	平 均	
総実労働時間	495,988	2,128.7	489,929	2,102.7	26.0
休日日数	23,974	102.9	24,498	105.1	+2.2

(参考) 平成5年度実績平均(前回調査): 総実労働時間 2,145.2時間、休日日数 101.8日。

ウ 採用状況及び離職状況

放送番組制作業務に携わる常時雇用従業者の採用状況について、「新卒」と「中途」に分けて3年分の回答を求めた。募集から採用・離職について、3年間記載された有効回答85社の合計を表1-21に示す。

平成7年度は「新卒」・「中途」ともに「募集者数」および「採用者数」は増加している。平成8年度の採用予定は「中途」の計画が減少しているが、「新卒」を多く予定しているため、若干増加の見込みである。

なお、「離職者数」については、年々減少傾向にある。

表1 - 21 採用・離職状況 (N = 85) [単位: 人]

区 分		平成6年度 実 績	平成7年度 見 込	平成8年度 計 画	7 / 6 増 減	8 / 7 増 減
新卒	応募者数	1,504	2,082		+578	
	採用者数	82	95	121	+13	+26
中途	応募者数	191	323		+132	
	採用者数	56	80	56	+24	24
採用者合計		138	175	177	+37	+2
離職者数		135	122	70	13	52

エ 放送番組制作業務に携わる専門職

調査日の平成7年3月末現在(または平成7年10月31日現在)の専門職の人数及び不足感について回答を求めた。一番人数の多い職種は「ディレクター」の1,717人(1社当たり5.4人)、次いで「カメラマン・カメラマン助手」の1,599人(1社当たり5.0人)となっている。

放送番組制作業務に携わる専門職の不足感についてみると、1社当たり一番人数の多い職種である「ディレクター」および「アシスタントディレクター」が、なお一番不足感の強い職種となっている。なかでも「番組制作内容に影響するほどの不足」と回答した事業者はそれぞれ43社、16.9%、35社、17.6%である。

一方、「不足してはいない」とする事業者の比率が最も多い職種は、「制作デスク(管理・経理)」の97社、57.1%という結果になっている(表1-22参照)。

なお、コメントのあった「その他」の職種としては、「シナリオライター」、「ビデオエンジニア」、「音楽ディレクター」、「送出・CMバンク」、「作品ディレクター」、「音響効果マン」、「コピーライター」、「アナウンサー」、「タイトルライブラリー」、「スタジオミキサー」、「プランナー」、「キャスター」、「作画・セル仕上げ」、「リサーチャ」、「ビデオテープライブラリー」、「パノラマ」、「タイムキーパ」、「スタイリスト」などである。

表1-22 放送番組制作業務に携わる専門職 (N=320) (単位:人、%、社)

職種区分	専門職数	専門職別 構成比	不足を感じる程度			合計
			1	2	3	
ディレクター	1,717	20.2	43	154	58	255
アシスタントディレクター	1,195	14.1	35	116	48	199
プロデューサー	1,004	11.8	18	106	77	201
アシスタントプロデューサー・制作主任	436	5.1	12	57	41	110
カメラマン・カメラマン助手	1,599	18.8	17	95	40	152
制作デスク(管理・経理)	532	6.3	8	65	97	170
編集・編集助手	532	6.3	15	63	41	119
録音・録音助手	616	7.3	12	67	42	121
照明・照明助手	292	3.4	4	30	39	73
美術デザイナー	123	1.4	3	22	33	58
CGクリエイター	82	1.0	6	27	34	67
その他	361	4.3	4	24	31	59
合計	8,489	100.0	177	826	581	1,584

(注) 不足を感じる程度

「1」 : 「番組制作内容に影響するほどの不足」

「2」 : 「不足しているが制作内容には影響がない」

「3」 : 「不足してはいない」

(5) 運営業務の実態

ア 契約の形態

テレビ放送番組制作にかかわる契約の形態では「放送局からの企画持込」が43.2%と一番高い比率で、次が「貴社からの企画持込」の32.6%ととなっている(表1-23参照)。

なお、前回調査と比べ、「放送局からの企画持込み」の比率が大きく増加している。

「その他」については、「前年度の契約更新」や「クライアント」、「イベント制作会社」、「放送局との共同企画」などであった。

表1-23 契約の形態 (N=276) [単位:%]

区分	構成比 (前回調査)
貴社からの企画持込	32.6 (48.0)
代理店からの企画持込	14.6 (28.7)
放送局からの企画持込	43.2 (13.1)
企画入札契約	2.5 (3.3)
その他	7.1 (6.9)
合計	100.0 (100.0)

イ 著作権の所在

放送番組制作事業者が平成6年度に制作したテレビ番組(CMは除く。)の契約における著作権の所在について調査した。

平成6年度に制作したテレビ番組の著作権の帰属は、「放送権」、「放送以外の利用権」とともに「放送局の所有」が一番多く、それぞれ79.7%、59.9%となっており、放送局の優位性がうかがわれる。

「放送局が所有」する著作権について、期限の区分ごとの内訳をみると、「無期限(期限の明示なし)」が「放送権」で55.4%、「放送以外の利用権」でも45.3%となっている一方、放送番組制作事業者単独の所有となっているのは「放送権」で7.4%、「放送以外の利用権」でも13.3%に止まっている(表1-24参照)。

表1 - 24 著作権の所在状況 (N = 214) [単位: %]

区 分		放送権	放送以外 の利用権
貴社が所有		7.4	13.3
貴社と放送局との共有		12.9	26.8
放送局が所有	2年未満	13.5	7.7
	2年以上	10.8	6.9
	無制限 (期限明示なし)	55.4	45.3
合 計		100.0	100.0

ウ タイトル表示

「完パケ」番組のタイトル表示で最も比率が高いのは、「制作協力」が貴社名の38.9%で、次いで「制作」が「貴社名と局名の併記」の20.9%であり、「制作・著作」が貴社名のみはわずかに1.8%と、なっている。

なお、「制作」等何らかの表現で番組制作者名がタイトル表示されるのは、70%程度となっている。

「その他」の内容は「制作が貴社、著作は放送局」、「親会社の名前のみ」、「技術協力」、「個人名表示」、「技術者名表示」等であった(表1 - 25 参照)。

表1 - 25 「完パケ」番組のタイトル表示 (N = 269) [単位: %]

区 分	構成比 (前回調査)	
「制作・著作」が貴社名のみ	1.8	(2.8)
「制作・著作」が局名のみ	16.6	(13.7)
「制作」が貴社名と局名の併記	20.9	(23.0)
「制作」が貴社名のみ	8.1	(7.5)
「制作協力」が貴社名	38.9	(36.8)
タイトル表示なし	10.9	(12.7)
その他	2.8	(3.5)
合 計	100.0	(100.0)

エ 契約書の取り交わし状況

契約書の取り交わし状況についても回答を求めた。契約書を取り交わす場合と取り交わさない場合がある(ケースバイケース)というコメントのある回答があったが、ここでは取り交わす方に含めた。

「放送局」については、「取り交わす」(55.9%)と「取り交わさない」(41.6%)がほぼ半々を示している。

「代理店」と「制作会社」については、「取り交わさない」方が「取り交わす」の2倍以上となっている(表1-26参照)。

表1-26 契約書の取り交わし状況 [単位:社、%]

区分	事業者数 (カッコ内は横の構成比)			
	取り交わす	取り交わさない	取引がない	合計
放送局	176 (55.9)	131 (41.6)	8 (2.5)	315 (100.0)
代理店	76 (27.2)	166 (59.5)	37 (13.3)	279 (100.0)
制作会社	60 (22.0)	179 (65.6)	34 (12.4)	273 (100.0)

(6) 今後の事業展開

以下の分析では、更に「企画・制作を主とする事業者」と「技術を主とする事業者」についてもふれてみる。放送番組制作業務において、「企画・制作系の事業者」とは、放送番組の企画を行い、演出・制作の進行管理、予算管理等番組制作全般に携わる者を、また「技術系の事業者」とは、カメラ撮影、VTR編集、スタジオ貸し、照明、音響等の番組制作における技術部門に携わる者をいう。本調査では、どちらかの業務の売上高が放送番組制作業務全体の売上高の50%を超えるか否かにより、「企画・制作を主とする事業者」と「技術を主とする事業者」に区分けした。

なお、「企画・制作」が50%を超える事業者は210社(70.2%)、「技術」が50%を超えるのは80社(26.8%)、いずれも50%とするのは9社(3.0%)であった。

ア 新しい業務及び技術への取り組み状況

いくつかの業務及び新しい技術について、取り組みの状況や展望について回答を求めた。「放送番組制作」と「CM制作」を除いて「既に取り組んでいる」事業者の比較的多い業務は「販売用ソフト(ビデオ等)」と「イベント博展関係」で、それぞれ163社(57.8%、前回56.7%)、149社(54.8%、前回55.9%)である。

一方、「1年以内に取り組むを計画している」と「2~3年後には取り組みたい」を合わせて、今後取り組みたいと回答したものは、「マルチメディア制作技術」の167社(62.6%、前回59.6%)、「CATVへの映像供給」の116社(45.0%、前回49.1%)、「ハイビジョン制作・技術」の99社(38.4%、前回38.5%)、「衛星放送(CSを含む)」の83社(32.3%、前回41.8%)と、新技術への取り組みに対する意欲が窺える。

前回調査と比べて見ると、「マルチメディア制作技術」については「既に取り組んでいる」も3.4ポイント増の17.6%で、取組への進展が見られる。また、「衛星放送(CSを含む)」は、今後の取組意向は、9.5ポイント低下している一方「既に取り組んでいる」が7.3ポイント上昇しており、実際に業務化が進んでいることが窺われる。その他については、前回調査とほぼ同様の傾向となっている。

「現在は関心がない」業務としては、「海外への番組販売」が159社(61.2%)と突出しており、海外に対する映像情報の供給余力が乏しいことが分かる。(全項目とも前回調査とほぼ同様の傾向)

なお、「その他」の業務で具体的に記入のあったものは、「既に取り組んでいる」業務として「水中撮影」、「聴覚障害者用字幕制作」、「CG、アニメーション」、「本の出版」、「旅行業」、「海外からの番組輸入」、「映画産業への参入」などである。また「1年以内に取り組むを計画している」業務としては「インターネット番組を作りたい」であった。

「企画・制作」と「技術業務」についてみると、「既に取り組んでいる」業務では「衛星放

送（CSを含む）」について、「技術業務」が21.0%に対し、「企画・制作」は36.1%と高い割合を示している。「海外への番組販売」についても、「技術業務」が3.2%に対し、「企画・制作」は16.1%となっている。前回調査で、「企画・制作」が高い割合を示していた「マルチメディア制作技術」（今回：17.4%、前回：17.3%）については、「技術業務」（今回：14.5%、前回：7.5%）も関心が高くなっている。

「1年以内に取り組を計画している」と「2～3年後には取り組みたし」においても「海外への番組販売」において「技術業務」が19.0%（前回12%）に対し、「企画・制作」は31.4%（前回35.2%）となっており「企画・制作」の方が前回調査と同様に高い割合を示している。

表1-27 新しい業務及び技術への取り組み状況（全体）〔単位：社、%〕

業務内容等	事業者数（カッコ内は横の構成比）				
	1 既に取り組んでいる	2 1年以内に取り組を計画している	3 2～3年後には取り組みたい	4 現在は関心がない	合計
放送番組制作	286 (90.5)	7 (2.2)	12 (3.8)	11 (3.5)	316 (100.0)
CM制作	232 (77.6)	5 (1.7)	25 (8.3)	37 (12.4)	299 (100.0)
販売用ソフト(ビデオ等)	163 (57.8)	24 (8.5)	42 (14.9)	53 (18.8)	282 (100.0)
イベント博展関係	149 (54.8)	7 (2.6)	29 (10.6)	87 (32.0)	272 (100.0)
衛星放送(CSを含む)	77 (30.0)	16 (6.2)	67 (26.1)	97 (37.7)	257 (100.0)
ハイビジョン制作・技術	48 (18.6)	15 (5.8)	84 (32.6)	111 (43.0)	258 (100.0)
CATVへの映像供給	48 (18.6)	23 (8.9)	93 (36.1)	94 (36.4)	258 (100.0)
マルチメディア制作技術	47 (17.6)	48 (18.0)	119 (44.6)	53 (19.8)	267 (100.0)
海外への番組販売	30 (11.5)	22 (8.5)	49 (18.8)	159 (61.2)	260 (100.0)
その他	16 (84.2)	2 (10.5)	1 (5.3)		19 (100.0)

表1 - 28 新しい業務及び技術への取り組み状況（「企画・制作」を主とする事業者）

〔単位：社、％〕

業務内容等	事業者数（カッコ内は横の構成比）				
	1 既に取り組んでいる	2 1年以内に 取組を計画 している	3 2～3年後 には取り組 みたい	4 現在は関 心がない	合 計
放送番組制作	182 (93.3)	3 (1.5)	6 (3.1)	4 (2.1)	195 (100.0)
CM制作	132 (72.9)	2 (1.1)	18 (10.0)	29 (16.0)	181 (100.0)
販売用ソフト(ビデオ等)	97 (56.8)	18 (10.5)	24 (14.0)	32 (18.7)	171 (100.0)
イベント博展関係	90 (55.2)	3 (1.8)	20 (12.3)	50 (30.7)	163 (100.0)
衛星放送(CSを含む)	57 (36.1)	11 (6.9)	36 (22.8)	54 (34.2)	158 (100.0)
ハイビジョン制作・技術	28 (17.7)	11 (7.0)	45 (28.5)	74 (46.8)	158 (100.0)
CATVへの映像供給	30 (18.8)	17 (10.6)	61 (38.1)	52 (32.5)	160 (100.0)
マルチメディア制作技術	29 (17.4)	37 (22.1)	70 (41.9)	31 (18.6)	167 (100.0)
海外への番組販売	26 (16.1)	14 (8.7)	36 (22.4)	85 (52.8)	161 (100.0)
その他	10 (76.9)	2 (15.4)	1 (7.7)		13 (100.0)

表1 - 29 新しい業務及び技術への取り組み状況（「技術業務」を主とする事業者）

〔単位：社、％〕

業務内容等	事業者数（カッコ内は横の構成比）				
	1 既に取り組んでいる	2 1年以内に 取組を計画 している	3 2～3年後 には取り組 みたい	4 現在は関 心がない	合 計
放送番組制作	61 (85.9)	2 (2.9)	4 (5.6)	4 (5.6)	71 (100.0)
CM制作	54 (78.3)	1 (1.4)	6 (8.7)	8 (11.6)	69 (100.0)
販売用ソフト(ビデオ等)	34 (51.6)	2 (3.0)	14 (21.2)	16 (24.2)	66 (100.0)
イベント博展関係	33 (48.5)	3 (4.4)	6 (8.8)	26 (38.3)	68 (100.0)
衛星放送(CSを含む)	13 (21.0)	3 (4.8)	21 (33.9)	25 (40.3)	62 (100.0)
ハイビジョン制作・技術	13 (20.6)	3 (4.8)	25 (39.7)	22 (34.9)	63 (100.0)
CATVへの映像供給	13 (21.0)	5 (8.1)	17 (27.4)	27 (43.5)	62 (100.0)
マルチメディア制作技術	9 (14.5)	10 (16.1)	29 (46.8)	14 (22.6)	62 (100.0)
海外への番組販売	2 (3.2)	5 (7.9)	7 (11.1)	49 (77.8)	63 (100.0)
その他	4 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)		4 (100.0)

イ 経営上の問題点

放送番組制作事業者が抱えている経営上の問題点について回答を求めた。問題点はいくつでも上げてもらったため、複数回答になっている。

一番多いのは、前回調査と同様に74.0%（前回75.1%）の事業者が問題点とした「受注量の不安定」であり、この業界の営業基盤の弱さが窺われる。以下「経験者・熟練者の確保」（今回51.1%、前回46.7%）、「社員教育の不足」（今回36.5%、前回37.7%）、「資金の調達」（今回33.0%、前回46.3%）、「設備の高度化」（今回27.9%、前回38.9%）と続いている。前回調査と比べて見ると、「資金の調達」、「設備の高度化」の比率が大きく低下している。

なお、「その他」の内容は、「放送局員の能力不足」、「放送局のフォーマットが不安定」、「機材価格が高い」、「受注金額の低下」、「仕事を始める前にギャラを決めて欲しい」、「社員の高齢化に伴う人件費の高騰」、「高年齢層の仕事の確保」、「放送局関連企業に発注が偏る」、「産業分類に入っていないため、制度資金の利用ができない」、「著作権に対する認識不足」などをあげている。

業務別では、おおむね同じような回答状況ではあるが、「技術業務」にあっては、「社員教育の不足」と「設備の高度化」がそれぞれ43.1%（企画制作33.0%）、40.3%、（企画制作22.3%）と高い割合を示しており、技術革新や映像情報に対するニーズの多様化などが進行する中で、技術を主とする事業者の特有の問題点を表しているものと思われる。

一方、「企画・制作」においては「資金の調達」が35.0%（技術業務26.4%）で、「技術業務」を上回っている。

表1 - 30 経営上の問題点 (複数回答) (単位:社、%)

問題点	全 体		「企画・制作」系		「技術業務」系	
	事業者数	構成比	事業者数	構成比	事業者数	構成比
従業者数の確保	47	14.9 (16.0)	25	12.7 (13.4)	12	16.7 (17.9)
経験者・熟練者の確保	161	51.1 (46.7)	99	50.3 (44.3)	41	56.9 (51.8)
社員教育の不足	115	36.5 (37.7)	65	33.0 (33.6)	31	43.1 (46.4)
資金の調達	104	33.0 (46.3)	69	35.0 (47.0)	19	26.4 (39.3)
受注量の不安定	233	74.0 (75.1)	145	73.6 (75.2)	52	72.2 (78.6)
設備の高度化	88	27.9 (38.9)	44	22.3 (30.9)	29	40.3 (55.4)
処理能力の不足	51	16.2 (21.8)	31	15.7 (17.4)	10	13.9 (26.8)
その他	21	6.7 (7.8)	14	7.1 (8.1)	4	5.6 (7.1)
合 計	315	100.0	197	100.0	72	100.0

(注) カッコ内は前回調査。

2 ケーブルテレビ番組供給業

近年、都市型ケーブルテレビ（平成6年度末現在、189施設）を初めとする多チャンネルケーブルテレビの普及進展に合わせて、ケーブルテレビに多彩な映像ソフトを提供するケーブルテレビ番組供給事業の重要性が増してきているところであり、その状況を概観する。

本調査における「ケーブルテレビ番組供給業（業務・事業）」とは、番組を自社制作しているか否かにかかわらず、ケーブルテレビ事業者へ放送番組を供給する業務をいう。

注：ケーブルテレビ番組供給業に関する調査は、前回平成4年12月の実施に続き今回は2回目の調査となる。

（1）企業の特徴

ア 経営組織

経営組織に関しては、「株式会社」がほとんどで全体の96.3%となっている。「有限会社」、「個人経営」は無く、「財団法人」が1社であった（表2-1参照）。

表2-1 経営組織（回答数N=27）〔単位：社、%〕

区 分	事業者数	構成比
株 式 会 社	26	96.3
有 限 会 社	0	0.0
個 人 経 営	0	0.0
財 団 法 人	1	3.7
合 計	27	100.0

イ 資本金額

株式会社（有効回答23社）の資本金額の回答状況をみると、資本金「200,000万円以上～500,000万円未満」が6社、26.1%と最も多いが、広く分散しており、顕著な傾向は見られない（表2-2参照）。

なお、株式会社のうち資本金「1,000万円未満」の企業の比率は2社、8.7%である。

表2 - 2 資本金額別の事業者数 (N = 23) [単位:万円、社、%]

資本金額の範囲		株 式 会 社	
		事業者数	構成比
以上	未満		
1 ~	500	0	0.0
500 ~	1,000	2	8.7
1,000 ~	3,000	2	8.7
3,000 ~	5,000	2	8.7
5,000 ~	10,000	2	8.7
10,000 ~	20,000	0	0.0
20,000 ~	50,000	3	13.0
50,000 ~	100,000	1	4.4
100,000 ~	200,000	3	13.0
200,000 ~	500,000	6	26.1
500,000 ~		2	8.7
合 計		23	100.0

ウ ケーブルテレビ番組供給業務の開始時期

ケーブルテレビ番組供給業務を開始した時期は、今回の調査で一番早い事業者は昭和58年、最近の開設が平成7年である。

開設時期別の状況は表2 - 3に示すとおりであるが、「昭和61年～平成2年」の時期の開設が54.6%と、もっとも多い。ただし、特定の年次に偏る傾向は見られなかった。

表2 - 3 ケーブルテレビ番組供給業務の開始時期別事業者数
(N = 22) [単位:社、%]

区 分	事業者数 (社)	構成比 (%)
昭和55年 以前	0	0.0
昭和56年 ~ 昭和60年	3	13.6
昭和61年 ~ 平成 2年	12	54.6
平成 3年 以降	7	31.8
合 計	22	100.0

エ 開設形態別事業者数

ケーブルテレビ番組供給業者としての開設形態は新規「創業・創設」が60.0%と最も多く、他を引き離している。

表2-4 開設形態別事業者数 (N=20) [単位:社、%]

区分	事業者数	構成比	平成4年度調査
創業・創設	12	60.0	61.9
他の企業から分離・独立	3	15.0	9.5
他の事業からの転換	0	0.0	9.5
企業内の一部門として	5	25.0	19.1
合計	20	100.0	100.0

オ 参入前業種の状況

前項の調査で「他の企業から分離・独立」、「他の事業からの転換」、「企業内の一部門として」を回答した8社について、ケーブルテレビ番組供給業参入前の業種を表2-5に示すが、特別な業種に偏ってはいない。

なお、「その他」の2社の業種はそれぞれ「商社」、「広告業」である。また、8社のうち3社は不明であった。

表2-5 参入前業種の状況 (N=7)

区分	事業者数 (社)	構成比 (%)
電気通信事業	1	20.0
番組制作業	2	40.0
その他	2	40.0
合計	5	100.0

カ 子会社、関連会社の保有状況

子会社、関連会社を保有している事業者は7社、35.0%で、保有していない事業者が60%以上である（表2-6参照）。

表2-6 子会社、関連会社の有無 (N= 20) [単位:社、%]

区 分	事業者数	構成比
子会社、関連会社がある	7	35.0
子会社、関連会社はない	13	65.0
合 計	20	100.0

子会社、関連会社を保有している事業者7社のうち、会社数の回答のあった6社について、その子会社、関連会社数の合計を表2-7に示す。

子会社、関連会社の業種でみると、「その他」を除き、「番組制作業」が一番多く、次が「リース業」となっている。

一方、また出資比率でみると、「50%超～100%」のいわゆる「子会社」が85.4%と殆どをしめている。

表2-7 子会社、関連会社数合計 (N= 6) [単位:社、%]

業種 出資比率	番 組 制 作 業	電 気 通 信 業	リ ー ス 業	そ の 他	合 計	
					社数	割合(%)
100%	4	0	4	113	121	73.8
50%超～100%未満	3	0	0	16	19	11.6
20%超～50%以下	4	1	1	18	24	14.6
合 計	11	1	5	147	164	100.0

(2) 運營業務の売上・費用等の状況

ア 会社全体の売上高

平成6年度と平成7年度の会社全体の売上高について回答を求めた。2か年共通回答について各年度の平均をとると、平成7年度は7.3%の増加を見込んでいる(表2-8参照)

表2-8 会社全体の売上高 (N=18) [単位:万円、%]

区 分	平成6年度実績	平成7年度見込	7/6
売上高合計	56,820,684	60,988,045	107.3
1社平均売上高	3,156,705	3,388,225	

イ 年間売上高に占める各業務の割合

平成6年度について、年間売上高に占める各業務の割合について回答を求めた。この比率により、各業務毎の売上高を計算し、全体の中での構成比率を算出した(表2-9参照)

「放送番組制作業務」が31.7%と一番多く、次いで「ケーブルテレビ番組供給業務」であるが、僅かに1.1%であり、一事業者当たりの売上高は4億790万円である。

「その他」の業務についてコメントのあったものは、「機器販売」、「出版、イベント」、「広告・テレショップ」、「レコード出版」、「CD・ビデオ販売」、「番組テキスト販売」などである。

表2-9 年間売上高に占める各業務の割合 (N=18) [単位:万円、%]

業務の区分	売上高	構成比
ケーブルテレビ番組供給業務	734,224	1.1
放送番組制作業務	20,325,730	31.7
電気通信業務	61,936	0.1
情報サービス業	160,497	0.3
その他	42,879,094	66.8
計	64,161,481	100.0

(参考)平成3年度のケーブルテレビ番組供給業務における1社平均売上高 26,094万円

ウ 会社全体の売上規模別のケーブルテレビ番組供給業務の売上高

前項の回答18社について、平成6年度の会社全体の売上高規模別の事業者数、売上高及びケーブルテレビ番組供給業務にかかわる売上高の占める比率を表2-10に示す。

ケーブルテレビ番組供給業務制作業務の売上高の占める比率がもっとも大きいのは「会社全体の売上高規模50,000万円～100,000万円」の事業者である。

会社全体の売上高が増加するに従ってケーブルテレビ番組供給業務にかかわる売上高の占める比率は減少していくが、「500,000万円以上」の事業者においてケーブルテレビ番組供給業務の占める比率が極端に下がっているため、結果的に合計の比率を下げている。

表2-10 売上規模別の事業者数 (N=18) [単位:社、万円、%]

会社全体の売上高規模	事業者数	会社全体の売上高	ケーブルテレビ番組供給業務の売上高	全体に占める割合
以上 未満 ~ 5,000	1	1,385	1,385	100.0
5,000 ~ 10,000	0	0	0	-
10,000 ~ 50,000	6	130,684	56,109	42.9
50,000 ~ 100,000	3	223,981	147,860	66.0
100,000 ~ 200,000	3	345,002	104,964	30.4
200,000 ~ 500,000	2	756,912	215,033	28.4
500,000 ~	3	62,703,517	208,873	0.3
合 計	18	64,161,481	734,224	1.1
500,000未満の再掲	15	1,457,964	525,351	36.0

エ 資本金規模別の売上高

同様に、資本金額規模別の事業者数、会社全体の売上高及びケーブルテレビ番組供給業務にかかわる売の占める比率を示すが、資本金規模が「50,000万円以上100,000万円未満」の事業者が一番高い比率であるが、傾向としては、資本金が少なくなる程ケーブルテレビ番組供給業務も小さくなると見てもよいと思われる(表2-11参照)。

表2-11 資本金規模別の売上高 (N= 17) [単位:社、万円、%]

資本金額規模	事業者数	会社全体の売上高	ケーブルテレビ番組供給業務の売上高	全体に占める割合
以上 未満 ~ 1,000	1	1,385	1,385	100.0
1,000 ~ 3,000	1	17,200	17,200	100.0
3,000 ~ 5,000	1	24,172	16,195	67.0
5,000 ~ 10,000	1	37,313	15,298	41.0
10,000 ~ 20,000	0	0	0	-
20,000 ~ 50,000	3	530,337	63,875	12.0
50,000 ~ 100,000	1	298,350	205,862	69.0
100,000 ~ 200,000	3	7,609,064	25,733	0.3
200,000 ~ 500,000	4	328,143	115,023	35.1
500,000 ~	2	55,233,520	208,873	0.4
合 計	17	64,079,484	669,444	1.0

オ 従業者規模別の売上高

平成6年度の会社全体の売上高及びケーブルテレビ番組供給業務の売上高の占める比率を、会社全体の常時雇用従業者の規模別の事業者数で表2-12に示す。

従業者規模が大きくなるに従って、ケーブルテレビ番組供給業務の売上高の占める比率は少なくなっている。

表2-12 従業者規模別の売上高 (N=16) [単位:人、社、万円、%]

会社全体の 従業者規模	事業者数	会社全体の 売上高	ケーブルテレビ番組 供給業務の売上高	全体に占める 割合
以上 未満 1 ~ 10	5	131,845	99,782	75.7
10 ~ 100	8	1,135,989	318,618	28.0
100 ~	3	62,703,520	208,873	0.3
合 計	16	63,971,354	627,273	1.0

カ 専業の状況

専業の度合いを把握するため、売上高全体に占めるケーブルテレビ番組供給業務にかかわる売上高比率の分布をみると、売上高比率が50%以上である主としてケーブルテレビ番組供給業務を行っている事業者は33.3%と、3分の1にすぎない。

なお、「売上高比率100%」の事業者は11.1%ある(表2-13参照)。

表2-13 売上高全体に占めるケーブルテレビ番組供給業務にかかわる売上高比率の分布

(N=18) [単位:社、%]

区 分	事業者数	構成比
100%	2	11.1
80以上 ~ 100未満	1	5.5
50 ~ 80	3	16.7
30 ~ 50	4	22.2
10 ~ 30	3	16.7
0 ~ 10	5	27.8
合 計	18	100.0

キ 費用の状況

平成6年度における会社全体の費用とケーブルテレビ番組供給業務の費用の比率について、すべて記載された有効回答11社について、ケーブルテレビ番組供給業務にかかる費用を計算し、11社全体でのケーブルテレビ番組供給業務の比率を算出した(表2-14参照)。

どの費目についても会社全体の費用に対するケーブルテレビ番組供給業務にかかる費用の比率が50%前後であるが、有効回答が比較的売上規模の小さい(売上高150,000万円以下)事業者に偏ったためである。

また、ケーブルテレビ番組供給業務にかかる費用の内訳を見ると、「通信衛星使用料」が21.5%と「人件費(11.9%)」、「賃借料(5.2%)」と比べ高い比率となっている。なお、「その他の経費」は「番組ソフトの購入費・制作費」等と思われる。

表2-14 会社全体の費用及びケーブルテレビ番組供給業務の費用と比率

(N = 11) [単位:万円、%]

費用の区分	会社全体の費用	ケーブルテレビ番組供給業務にかかる費用		ケーブルテレビ番組供給業務にかかる費用の比率
		費用額	構成比	
人件費	100,346	44,941	11.9	44.8
賃借料	42,340	19,691	5.2	46.5
通信衛星使用料	161,724	81,041	21.5	50.1
減価償却費	18,472	8,831	2.3	47.8
その他の経費	336,371	223,223	59.1	66.4
合計	659,253	377,727	100.0	57.3

(3) 事業用資産・設備の状況

ア ケーブルテレビ番組供給業務にかかわる固定資産取得

固定資産のうち、ケーブルテレビ番組供給業務にかかわる固定資産取得状況について、平成6年度と平成7年度の2年分の回答を求めた(表2-15参照)。

「機械及び装置」と「その他」は増加しているが、他の費目は減少している。また、「土地」については2か年ともゼロであった。

表2-15 ケーブルテレビ番組供給業務にかかわる固定資産取得状況

(N=9) [単位:万円、%]

区 分		平成6年度実績額	平成7年度見込額	7/6
有形固定資産	建物及び構築物	1,715	1,000	58.3
	機械及び装置	724	1,050	145.0
	土地	0	0	-
	その他	50,713	55,615	109.7
無形固定資産		174	80	46.0
合 計		53,326	57,745	108.3

イ 施設・設備の保有状況

施設・設備の保有状況について回答のあった15社の合計を表2-16に示す。

「その他」の施設・設備でコメントのあったものは「衛星地球局」、「編集機」、「モーター機器」、「コアテックエンコーダ」、「OA機器」等である。

表2-16 施設の保有状況 (n=15) [単位:台・個所、%]

区 分	買 取	リース・レンタル	合 計	構成比	
				買 取	リース
主調整室	5	4	9	57.4	42.6
送出用調整卓	8	4	12	66.7	33.3
送出用VTR	11	7	18	61.1	38.9
スタジオ	15	2	17	88.2	11.8
編集室	7	7	14	50.0	50.0
カメラ	4	3	7	57.1	42.9
VTR	52	29	81	64.2	35.8
その他	8	13	21	38.1	61.9

前記施設・設備の取得時期について、表2 - 17に示す。

表2 - 17 施設・設備の取得状況

(単位:社)

区 分		昭和35年 以 前	昭和36年 ～ 45年	昭和46年 ～ 55年	昭和56年 ～ 平 2年	平成3年 以降	合 計
主 調 整 室	買 取	1	0	0	1	2	4
	リ ー ス	0	0	0	1	2	3
送 出 用 調 整 卓	買 取	0	0	0	1	2	3
	リ ー ス	0	0	0	1	2	3
送 出 用 V T R	買 取	0	0	0	1	1	2
	リ ー ス	0	0	0	1	1	2
ス タ ジ オ	買 取	1	0	0	0	2	3
	リ ー ス	0	0	0	0	1	1
編 集 室	買 取	0	0	0	1	3	4
	リ ー ス	0	0	0	2	2	4
カ メ ラ	買 取	0	0	0	0	3	3
	リ ー ス	0	0	0	0	3	3
V T R	買 取	0	0	0	2	2	4
	リ ー ス	0	0	0	1	3	4
そ の 他	買 取	0	0	0	3	1	4
	リ ー ス	0	0	0	2	2	4

(4) 従業者と労働環境

本調査では、「常時雇用従業者」とは、臨時・日雇・パートタイマーという名称の者でも、期間を定めずに又は1か月以上の期間を定めて雇用されている者及び調査日までの2か月間にそれぞれ18日以上事業所に雇用され、かつ調査日現在も継続して雇用されている者とした。

ア 形態別従業者の状況

平成6年度から平成8年度までの従業者数を回答した11事業者について合計を表2-18に示す。会社全休、当該業務担当者ともに平成7年度、平成8年度と毎年増加している。

ケーブルテレビ番組供給業務担当者は合計で見ると全体の45%程度をしめている。有給役員は30%台、常時雇用従業者は40%台であるが、常時雇用以外の従業者は会社全体の60%以上と大半をしめている。また、ケーブルテレビ番組供給業務は常時雇用以外の従業者の割合が大きく(平成6年度20.9%)、常時雇用以外の従業者への依存度が高い業務とみられる。

(参考)「臨時・パートタイム」従業員の割合(平成6年度):CATV事業11.0%、放送事業7.5%(「通信産業実態調査」(平成7年7月調査)による)。

表2-18 従業者数の推移 (N=11) [単位:人、%]

区 分	会 社 全 体			ケーブルテレビ番組供給業務担当者			ケーブルテレビ番組供給業務担当者の構成比		
	6'	7'	8'	6'	7'	8'	6'	7'	8'
有給役員	22	22	21	8	8	8	36.4	36.4	38.1
常時雇用従業者	102	106	110	45	48	54	44.1	45.3	49.1
常時雇用以外の従業者	20	18	22	14	11	18	70.0	61.1	81.8
合 計	144	146	153	67	67	80	46.5	45.9	52.3

(注) : 「6'」は平成6年度実績、「7'」は平成7年度実績見込、「8'」は平成8年度計画を示す。

イ 平均年間総実労働時間及び平均年間休日日数

平均年間総実労働時間、平均年間休日日数それぞれで2年分の記入されている回答について年平均を算出すると、休日日数は平成6年度が115.9日、平成7年度が116.0日で、+0.1日と僅かに増加しているが、実労働時間は平成6年度実績が1801.5時間、平成7年度見込みが1805.4時間と、+3.9時間増加となっている(表2-19参照)。

なお、「毎月動労統計調査」(労働省)の全産業(従業者数5人以上)の平均年間労働時間の平成6年1,910時間及び平成7年1,912時間と比較すると100時間程度少なくなっている。

表2 - 19 平均年間総実労働時間と平均年間休日日数

(N = 14) [単位: 時間、日]

区 分	6年度実績		7年度見込		増 減
	合 計	平 均	合 計	平 均	
総実労働時間	25,221	1,801.5	25,276	1,805.4	+3.9
休日日数	1,623	115.9	1,624	116.0	+0.1

ウ 採用及び離職の状況

採用・離職状況は、ケーブルテレビ番組供給業務に携わる常時雇用従業者に関するもので、平成6年度実績から平成8年度計画まで3年間の回答を求めた(表2 - 20参照)。

採用者数は、平成7年度は平成6年度に比べて減少見込みであるが、平成8年度計画ではやや回復とみている。

一方、離職者数についてみると、年々減少傾向が認められる。

表2 - 20 募集・応募・採用・離職状況 (N = 14) [単位: 人]

区 分	平成6年度 実 績	平成7年度 見 込	平成8年度 計 画	7 / 6 増 減	8 / 7 増 減
採用者数	46	35	38	11	+3
離職者数	36	17	9	19	8

エ ケーブルテレビ番組供給業務に携わる専門職

平成7年3月末現在(または平成7年10月31日現在)のケーブルテレビ番組供給業務に携わる職務別の従業者数及び不足感について回答を求めた(表2 - 21参照)。

常時雇用従業者については「番組編成・制作」が36.0%、「営業」が31.0%、「エンジニア」が21.1%となっている。一方、常時雇用以外の従業者をみると、「営業」が54.7%と過半数を占めており、以下「エンジニア」が15.6%、「番組編成・制作」が12.5%となっている。

「その他」の職務については「翻訳」(常時雇用4名、常時以外3名)、「総務・経理」(常時雇用5名、常時以外0名)という回答が1社あったのみで、他は不明である。

また、ケーブルテレビ番組供給業務に携わる専門職の不足感について見ると、全般的には、業務に影響がでない程度の不足感となっているが、「営業」、「番組編成・制作」には比較的に不足感が強く見られる。

表2 - 21 ケーブルテレビ番組供給業務に携わる専門職
(N = 20) (単位:人、%)

職種区分	常時雇用従業者		常時雇用以外の 従業者		不足を感じる程度			
	専門職数	専門職別 構成比	専門職数	専門職別 構成比	1	2	3	合計
番組編成・制作	94	36.0	8	12.5	2	9	4	15
営業	81	31.0	35	54.7	3	9	4	16
エンジニア	55	21.1	10	15.6	1	7	2	10
その他	31	11.9	11	17.2	1	4	6	11
合計	261	100.0	64	100.0	7	29	16	52

(注) 不足を感じる程度 「1」 : 「業務に影響するほどの不足」
「2」 : 「不足はしているが業務には影響がない」
「3」 : 「不足してはいない」

(5) 運営業務の実態

ア 番組供給先ケーブルテレビ事業者数

契約ケーブルテレビ事業者数及び新規事業者数の両方について3年間記入されている回答についてみると、契約ケーブルテレビ事業者数は平成7年度は18.9%増加し、平成8年度は17.2%の増加見込みであり、順調に推移していくものとみられる。一方、新規事業者数は横ばい傾向にある(表2-22参照)。

表2-22 番組供給先ケーブルテレビ事業者数 (N=18) (単位:社、%)

区 分	平成6年度	平成7年度	平成8年度	伸び率(%)	
	実績	実績見込	見込	7/6	8/7
契約ケーブル テレビ事業者数	1,688 (94)	2,007 (112)	2,353 (131)	118.9	117.2
うち 新規事業者数	362 (20)	331 (18)	340 (19)	91.4	102.7

(注) カッコ内は1社平均の契約ケーブルテレビ事業者数

(参考) 平成3年度の1社平均契約ケーブルテレビ事業者数 59社。

平成3年度の1社平均新規契約ケーブルテレビ事業者数 24社。

上記ケーブルテレビ番組供給業者18社について、平成6年度における契約ケーブルテレビ事業者数別の内訳をみると、契約ケーブルテレビ事業者が「10社未満」のケーブルテレビ番組供給業者は2社、「10社以上～50社未満」は6社、「50社以上～100社未満」は2社で、「100社以上」は8社となっている。

この契約ケーブルテレビ事業者を「100社以上」持つケーブルテレビ番組供給業者についてみると、平成6年度は8社で契約ケーブルテレビ事業者累計は1,379社であり、全体(1,688社)の81.7%、平成7年度は番組供給業者9社で契約ケーブルテレビ事業者累計1,688社で全体の84.1%、平成8年度見込みは番組供給業者11社で契約ケーブル事業者累計2,161社で全体の91.8%と、大手の寡占状態となっている。(なお、この大手事業者のうち、ケーブルテレビ番組供給方法として、「通信衛星」を平成6年度8社中7社が利用している。)

イ ケーブルテレビ番組供給方法

ケーブルテレビ事業者に対する番組供給方法は、「衛星通信」による供給比率が一番多く、平成6年度が58.0%、平成7年度は60.5%、平成8年度63.0%と50%を越えており、かつその比率が高くなっている。これは、複数の供給方法をとっている事業者で「テープ」や「地上回線」による供給から「衛星通信」による供給へ少しずつ移行しているものとみられる。

また、「衛星通信」による供給比率が100%（「衛星通信」のみで供給）の事業者数は、平成6年度と7年度は9社、平成8年度見込みでは10社となっている（表2-23参照）

なお、平成3年度と平成6年度を比べると、「テープ」の比率がやや低下しその分「地上回線」の比率が増加しているが、概ね同様の状況である。

表2-23 番組供給方法別割合 (N=21) [単位: %]

区 分	平成6年度 実績	平成7年度 実績見込	平成8年度 見 込	平成3年度 実績(20社)
衛星通信	58.0	60.5	63.0	57.8
地上回線	10.1	9.6	9.6	7.2
テープ	31.9	29.9	27.4	33.3
合 計	100.0	100.0	100.0	98.3

ウ 番組ソフトの調達方法別比率

平成6年度のケーブルテレビ番組ソフトの調達方法別比率を表2-24に示す。「外国製ソフト購入」が33.1%と一番多く、以下「委託制作」が26.5%、「国内製ソフト購入」が23.8%、「自社制作」が15.7%の順になっている。

「共同制作」を行っている事業者は3社のみで、その3社での「共同制作」の比率も各2%、3%、12%と非常に少ない。

「自社制作」と「共同制作」を含めた社内での制作が16.5%であるのに対して、「外国製ソフト購入」及び「国内製ソフト購入」に「委託制作」を含めた外部調達が83.4%となり、外部依存率が非常に高くなっている。なお、平成3年度と比べると外部調達の比率が29.6ポイント増加と大幅に高くなっている。

表2-24 番組ソフトの調達方法別比率 (N=21)

区 分	平均比率	平成3年度実績(20社)
自社制作	15.7	41.1
共同制作	0.8	0.3
委託制作	26.5	14.3
国内製ソフト購入	23.8	22.4
外国製ソフト購入	33.1	17.1
その他	0.1	4.8
合 計	100.0	100.0

(6) 今後の事業展開

ア 新しい業務及び技術への取り組み状況

いくつかの業務及び新しい技術について、取り組みの程度や展望についての回答を求めた。

「既に取り組んでいる」事業者が多かったのは「番組制作・CM制作」の10事業者と「通信衛星を利用したケーブルテレビ事業者への番組供給」の8事業者である。

一方、「1年以内に取り組む計画している」と「2～3年後には取り組みたい」を合わせた業務では「通信衛星を利用した放送(CS放送)」と「マルチメディア」で各7事業者が上げている。逆に「現在は関心がなし」ものは「ハイビジョン」で、10事業者となっている。

平成3年度と比べると、「既に取り組んでいる」で「通信衛星を利用した放送(CS放送)」の8.0ポイント増加、「1年以内・2～3年後に取り組みたい」で「マルチメディア技術」の22.7ポイント増加、「通信衛星を利用したケーブルテレビ事業者への番組供給」の10.6ポイント増加が目立つ。

表2-25 新しい技術等への取り組み状況 (N=15) [単位:社、%]

業務内容等	事業者数 (カッコ内は横の構成比)				合計
	1 既に取り組んでいる	2 1年以内に取り組む計画している	3 2～3年後には取り組みたい	4 現在は関心がない	
通信衛星を利用したケーブルテレビ事業者への番組供給	8 (53.3) [59.1]	2 (13.3) [22.7]	3 33.3(20.0)	2 (13.3)	15 (100.0)
通信衛星を利用した放送(CS放送)	6 (35.3) [27.3]	4 (23.5) [40.9]	3 41.1(17.6)	4 (23.5)	17 (100.0)
番組制作・CM制作	10 (62.5) [59.1]	1 (6.2) [22.7]	2 18.7(12.5)	3 (18.8)	16 (100.0)
ハイビジョン技術	2 (15.4) [9.1]	0 (0.0) [27.3]	1 (7.7)	10 (76.9)	13 (100.0)
マルチメディア技術	2 (14.3) [13.6]	3 (21.4) [27.3]	4 50.0(28.6)	5 (35.7)	14 (100.0)
その他	2 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)		2 (100.0)

(注) ・[]内は平成4年度調査結果。

・「その他」の2件は次の内容になっている。

「1年以内に取り組む計画している」 : 海外への配信。

「2～3年後には取り組みたい」 : 放送衛星による放送。

イ 経営上の問題点

ケーブルテレビ番組供給業者が抱えている経営上の問題点について回答を求めた。問題点はいくつでも上げてもらったため、複数回答になっている（表2 - 26 参照）。

一番多いのは、「売上の確保が困難」の75.0%で、「資金の確保が困難」の50.0%、「設備の高度化の遅れ」の41.7%と資金面の問題が上位を占めている。

以下、「経験者・熟練者が困難」、「社員教育が不足」といった人材面の問題点がそれぞれ33.3%と続いている。

なお、「その他」の1社は「トランスポンダの使用料が高すぎる」をあげている。

表2 - 26 経営上の問題点（複数回答）（単位：社、%）

問題点	事業者数	構成比
従業者数の確保が困難	3	25.0
経験者・熟練者の確保が困難	4	33.3
社員教育が不足	4	33.3
資金の確保が困難	6	50.0
売上の確保が困難	9	75.0
番組ソフトが不足	3	25.0
設備の高度化の遅れ	5	41.7
その他	1	8.3
合計	12	100.0

調 査 票

郵便庁承認 No.	19788
承認期間	平成8年2月29日まで
発行所	郵政大臣
発行時期	平成7年11月21日
発行部数	各社1部

調査番号

郵政関連業実態調査調査票 (秘)

(放送局等組合制作編)

貴社の名称	
貴社の所在地	(〒)
作成者の所属部署及び氏名	部 () 内 ()

調査目的

日中放送及びCS放送の普及、全国的な都市型ケーブルテレビの普及展開等により、通信・放送分野は発展拡大を続けています。なかでも、放送番組を制作する放送番組制作業は、放送に密接に関連する産業として大きな役割を果たしていくことが期待されています。

この調査は、放送番組制作業における事業運営動向等の実態を把握し、健全に発展していくよう適切な施策の企画立案のための基礎資料に供することを目的とするものです。

本調査は、今回第3回として実施されるものであります。御多用中誠に恐縮ですが、本調査の趣旨を御理解の上、日付訂正までに御回答いただきますようお願い申し上げます。

調査日

平成7年11月1日

記入要領

この調査票は、統計報告調査票に基づく承認を得て実施するもので、調査票は統計作成のためだけに使用します。

「放送番組制作業(製作、事業)」とは、特に断らない限り「テレビ放送番組制作」、「テレビコマーシャル制作」、「ラジオ放送番組制作」及び「ラジオコマーシャル制作」を行う業態をいいます。また、以下ではコマーシャルはCMと略す場合があります。

調査日については、特に記載のない場合は、各年度の3月31日現在あるいはこれに最も近い決算日現在としてください。

「平成6年度」は、「平成6年4月1日から平成7年3月31日までの1年間」、あるいは「平成6年4月1日に最も近い決算日の翌日から1年間」として記入してください。また、「平成7年度」、「平成8年度」も同様の考え方で記入してください。

「常時雇用従業員」とは、期間を定めて又は1か月以上の期間を定めて雇用されている者及び臨時・雇用・パートタイマーという名称の者でも調査日までの2か月間にそれぞれ1日以上事業所に雇用され、かつ調査日現在も継続して雇用されている者となります。

「営業で回答する場合は、枠の中に記入してください。比率(%)を記入する場合には、四捨五入して整数にして記入し合計が100%になるようにしてください。また、回答すべき数値が0(ゼロ)の場合には0と記入し、回答できない場合には該当する所に斜線を引いてください。

「その他」の()の中には、具体的にその内容を記入してください。

提出先及び問い合わせ先

調査には同封の返信用封筒をご利用ください。

郵政省 通信政策課 情報企画課
郵便番号 100-90
〒代郵便局が隣1-3-2
電話 03-3501-4955

問1(1) 貴社の経営組織について、該当するものに○印を付けてください。

1 株式会社	2 有限会社	3 個人経営	4 その他 ()
--------	--------	--------	-----------

(2) 貴社の資本金額(または出資額)を記入してください。

千	百	十	千	百	十	万
億	億	億	万	万	万	円

(3) 貴社が放送番組制作業務を開始した時期を、各業務ごとに選択して記入してください。

	テレビ		ラジオ			
放送番組制作業務を開始した時期	1	9	年	1	9	年
CM制作業務を開始した時期	1	9	年	1	9	年

(4) 前記③のうち最も早く開始した業務の開設形態について、該当するものに○印を付けてください。

1 創業・創設(経営組織の変更や合併を含む)	→	【他の企業、事業から選出された場合にお使いします。】 この事業に参入される前の主な業務に○印を付けてください。
2 他の企業から分離・独立		
3 企業内の一部門として		
4 他の事業からの転入		
5 その他 ()		

(5) 貴社には子会社または関連会社がありますか。ある場合には、該当する欄に会社数を記入してください。

1 子会社、関連会社がある	→	<table border="1"> <tr> <th>出資比率</th> <th>業種</th> <th>制作業・ビデオ</th> <th>情報サービス業</th> <th>不動産業</th> <th>広告業</th> <th>ケーブルテレビ業</th> <th>リ(物)品(販売)業</th> <th>広告業</th> <th>その他</th> </tr> <tr> <td>100%</td> <td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td> </tr> <tr> <td>50%超~100%未満</td> <td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td> </tr> <tr> <td>20%以上~50%以下</td> <td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td> </tr> </table>	出資比率	業種	制作業・ビデオ	情報サービス業	不動産業	広告業	ケーブルテレビ業	リ(物)品(販売)業	広告業	その他	100%									50%超~100%未満									20%以上~50%以下								
出資比率			業種	制作業・ビデオ	情報サービス業	不動産業	広告業	ケーブルテレビ業	リ(物)品(販売)業	広告業	その他																												
100%																																							
50%超~100%未満																																							
20%以上~50%以下																																							
2 子会社、関連会社がない																																							

(注) 「子会社」とは、当該会社の発行済株式の30%超を所有している会社をいい、「関連会社」とは、発行済株式の20%以上、30%以下を所有している会社をいいます。

問2(1) 貴社全体及び放送番組制作業務にかかわる売上高の実績額及び見込額を記入してください。次に会社全体の売上高に占める各業務の割合及び放送番組制作業務内容ごとの売上高の割合を記入してください。なお、売上高に占める各業務の割合の算出が困難である場合には、記入する必要はありません。

区 分	平成6年度実績額		平成7年度見込額	
	千 百 十 万 円	千 百 十 万 円	千 百 十 万 円	千 百 十 万 円
会社全体の売上高				

放送番組制作業務による売上高	千 百 十 万 円		千 百 十 万 円	
	実 績	見 込	実 績	見 込

年間売上高に占める各業務の割合		
放送番組制作業務		%
ビデオ・映画制作業務		%
広告業務		%
器具調達業務		%
ニュース供給業務		%
その他()		%
計	100	%

平成6年度放送番組制作内容ごとの売上高比率										
テレビ					ラジオ					合 計
番組制作		CM制作			番組制作		CM制作			
企画・制作	技術業務	企画・制作	技術業務	制作	企画・制作	技術業務	制作	企画・制作	技術業務	
%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	100 %

問2(2) 平成6年度における貴社全体の以下の費用の支出状況を記入してください。次に、各項目について、貴社全体に占める放送番組制作業務の比率(%)を記入してください。なお、放送番組制作業務の占める割合の算出が困難である場合には、記入する必要はありません。

費 目	会社全体		放送番組制作業務の占める比率
	千 百 十 万 円	千 百 十 万 円	
人件費			%
賃借料			%
減価償却費			%
その他の経費			%

問3(1) 放送番組制作業務にかかわる固定資産取得状況を記入してください。なお、他の業務と固定資産を共同している等の理由により記入が困難である場合は、記入する必要はありません。

放送番組制作業務にかかわる固定資産取得	平成6年度取得実績額		平成7年度取得見込額	
	千 百 十 万 円	千 百 十 万 円	千 百 十 万 円	千 百 十 万 円
建物及び構築物				
機械及び装置				
土地				
その他				
減価償却資産				

問3(2) 施設・設備の保有状況及び取得年次(1-10)PMにあっては契約開始年次)を記入してください。なお、施設・設備が複数ある場合には、買取にあっては最も古い年次(1-10)PMにあっては契約の最も古い年次)を記入してください。

区 分	買 取		1-10)PM	
	箇所、台	取得年次	箇所、台	契約開始年次
VTR				
カメラ				
編集用機材				
コンピュータ				
編集室				
スタジオ				
マルチ・オーディオルーム				
その他()				

注:「その他()」の欄には、例示した以外のもの、最も重要な施設・設備について記入してください。

問4(1) 貴社全体及び放送番組制作業務に係る従業員数を記入してください。この場合、放送番組制作業務担当者以外の従業員は、定たる業務により区分して必ずどちらかに記入してください。

なお、「有給従業員」とは、法人・団体の役員で常勤、非常勤を問わず給与を受けている者をいいます。ただし、専従や専事であっても、専務職員、常務職員を兼ねて一定の職務につき一収用者として給与を受けている者は除いてください。放送番組制作業務に係る従業員数の記入が困難である場合には、記入する必要はありません。

区 分		平成6年度実績		平成7年度見込	
		従業員数		従業員数	
		千 百 十 人	人	千 百 十 人	人
会社全体	有給従業員		人		人
	常時雇用従業員		人		人
	常時雇用以外の従業員		人		人
うち 放送番組制作業務 関係	有給従業員		人		人
	常時雇用従業員		人		人
	常時雇用以外の従業員		人		人

⑫ 貴社の放送番組制作業務に携わる常勤雇用従業員の平均年間総実労働時間数及び平均年間休日日数を記入してください。

区 分		平成6年度 実 績	平成7年度 見 込
		千 百 十 一	千 百 十 一
常勤雇用従業員平均年間	総実労働時間数(時間)		
	休日日数(日)		

(注) 休日、とは、労働基準法に定める連休日のほか、労働協約、就業規則、慣行などにより休日と定められている日(国民の祝日、年末年始、創立記念日、有給休暇等)を含むものとします。

⑬ 貴社の放送番組制作業務に携わる常勤雇用従業員の採用状況及び離職状況を記入してください。
なお、採用を会社全体として行っている等の理由により、放送番組制作業務に携わる常勤雇用従業員の採用状況及び離職状況の記入が困難な場合は、記入する必要はありません。

区 分		平成6年度実績		平成7年度見込		平成8年度計画	
		百	十	百	十	百	十
採用者数	新卒	応募者数 (実績)	人	(実績)	人		
		採用者数 (実績)	人	(見込)	人	(見込)	人
	中途	応募者数 (実績)	人	(見込)	人		
		採用者数 (実績)	人	(見込)	人	(見込)	人
離職者数		(実績)	人	(見込)	人	(見込)	人

(注) 「新卒」とは、各年3月の新学年卒業(学校教育法に基づく中学、高校、高等、短大、大学、大学院、専修学校、各種学校等の卒業者のほか、職業訓練校等の卒業者を含む)について、その年の4月までの間に採用した者とします。「中途」とは、「新卒」以外の採用者とします。

⑭ 平成6年度末現在における放送番組制作業務に携わる以下の専門職(嘱託員、長期契約者、作品契約者を含む)数を記入してください。ただし、調査日現在での記入が困難な場合は、平成7年12月31日現在で記入してください。また、各専門職にどの程度不足を感じていますか。該当する番号に○印を付けてください。

職種区分	専門職数	不足を感じる程度		
		番組制作内容に影響するほどの不足	不足しているが制作内容には影響がない	不足してはいない
① ディレクター	人	1	2	3
② アシスタントディレクター	人	1	2	3
③ プロデューサー	人	1	2	3
④ アシスタントプロデューサー・制作主任	人	1	2	3
⑤ カメラマン・カメラマン助手	人	1	2	3
⑥ 制作デスク(管理・総務)	人	1	2	3
⑦ 編集・編集助手	人	1	2	3
⑧ 録音・録音助手	人	1	2	3
⑨ 照明・照明助手	人	1	2	3
⑩ 美術デザイナー	人	1	2	3
⑪ CGクリエイター	人	1	2	3
⑫ その他()	人	1	2	3

⑮ 平成6年度におけるテレビ放送番組制作にかかわる権利形態を100%として、下記の分類に従って契約までの形態の比率(%)を記入してください。

貴社からの 企画持込	代理店からの 企画持込	放送局からの 企画持込	企業人札買的	その他	合 計
%	%	%	%	%	100%

⑯ 貴社が平成6年度に制作したテレビ放送番組(C位を除く)の契約における著作権(著作財産権)の所在について、下記の分類に従って、テレビ放送番組制作の総制作本数に占める比率(%)を記入してください。ただし、貴社が制作した「選バケ」商品について、契約権を取り交わした案件でお答えください。

著作権の所在	放送権(%)	放送以外の利用権(%)	備 考(%)
貴社が所有	%	%	%
貴社と放送局との共有	%	%	%
放送局が所有	2年未満	%	%
	2年以上	%	%
	無制限(期間の明記なし)	%	%
総計(%)	%	%	100%

⑰ 貴社が制作した「選バケ」で放送局に納品した番組について、タイトル表示はどのようになっていますか。番組数の割合(%)でお答えください。

① 「制作・著作」が貴社名のみ	%
② 「制作・著作」が別名のみ	%
③ 「制作」が貴社名と別名の併記	%
④ 「制作」が貴社名のみ	%
⑤ 「制作協力」が貴社名	%
⑥ タイトル表示なし	%
⑦ その他()	%
計	100%

⑱ 次の①から③の権利と取引のある時、貴社は通常契約権を取り交わしますか。該当する番号に○印を付けてください。

① 放送権	1 取り交わす	2 取り交わさない	3 取引がない
② 代理店	1 取り交わす	2 取り交わさない	3 取引がない
③ 制作会社	1 取り交わす	2 取り交わさない	3 取引がない

問6 以下の①から⑩の業務内容及び新しい技術について、どのように取り組んでおられますか。1から4のあてはまる番号に○印を付けてください。また、その他既に取り組んでおられるか計画中の業務がありましたら、⑩の欄に具体的内容を記入し、1から3のあてはまる番号に○印を付けてください。

業務内容等	既に 取り組んで いる	1年以内に 取組を 計画している	2～3年後 には 取組みたい	現在は 関心がない
① 放送番組制作	1	2	3	4
② CM制作	1	2	3	4
③ 販売用ソフト・ビデオ等	1	2	3	4
④ イベント博覧関係	1	2	3	4
⑤ 衛星放送（CSを含む）	1	2	3	4
⑥ ハイビジョン制作・技術	1	2	3	4
⑦ CATVへの番組供給	1	2	3	4
⑧ マルチメディア制作・技術	1	2	3	4
⑨ 海外への番組販売	1	2	3	4
⑩ その他（ ）	1	2	3	

問7 経営上の問題点について、該当するものすべてに○印を付けてください。

1 従業員数の確保が困難である。
2 経験者・熟練者の確保が困難である。
3 社員教育が不足している。
4 資金の調達が困難である。
5 受注量が不安定である。
6 設備の高度化が遅れている。
7 処理能力が不足している。
8 その他（ ）

質問は以上です。御協力ありがとうございました。

同封の返信用封筒にて御返送ください。

電話番号	☎ 19789
締結期間	平成8年2月29日まで
提出先	郵政大臣
提出期間	平成7年11月21日
提出回数	各社1紙

管理番号

郵政関連業実態調査調査票 (秘)

〈ケーブルテレビ番組供給会社〉

貴社の名称	
貴社の所在地	(市)
作成者の所属部署名及び氏名	部 () 内 ()

調査目的
放送衛星、通信衛星による放送及び全国的な都市型ケーブルテレビの普及促進等により、通信・放送分野は飛躍拡大を続けています。なかでも、多様な映像ソフトを提供するケーブルテレビ番組供給業は、都市型ケーブルテレビの多メディア・多チャンネル化を推し一翼として大きな役割を果たしていくことが期待されています。

この調査は、ケーブルテレビ番組供給業における事業運営態勢内の実態を把握し、機会に発展していくよう適切な施策の企画立案のための基礎資料に供することを目的とするものです。

本調査は、全国第2回として実施されるものであります。御多用中誠に恐縮ですが、本調査の趣旨を御理解の上、11月24日までに御回答いただきますようよろしくお願い申し上げます。

調査日
平成7年11月1日

- 記入要領
- この調査票は、統計報告制度に基づく承認を得て実施するもので、調査票は統計作成のためだけに使用します。
 - 「ケーブルテレビ番組供給業(業務、事業)」とは、番組を自社制作しているか否かにかかわらず、ケーブルテレビ事業者へ放送番組を提供する業務をいいます。
 - 調査日については、特に記載のない場合は、各年度の3月31日現在あるいはこれに最も近い決算日現在としてください。
 - 「平成6年度」は、「平成6年4月1日から平成7年3月31日までの1年間」、あるいは「平成6年4月1日に最も近い決算日の翌日から1年間」として記入してください。また、「平成7年度」、「平成8年度」も同様の考え方で記入してください。
 - 「実用雇用従業員」とは、期間を定めず又は1か月以上の期間を定めて雇用されている普及及び維持・雇用・パートナーという名前の者でも調査日までの2か月間にそれぞれ18日以上事業所に雇用され、かつ調査日現在も継続して雇用されている者となります。
 - 数字で回答する場合は、枠の中に記入してください。兆(兆)を記入する場合には、西暦五入して整数にして記入し合計が100%になるようにしてください。また、回答すべき数値が0(ゼロ)の場合には0と記入し、回答できない場合には該当する枠に斜線を引いてください。
 - 「その他」の()の中には、具体的にその内容を記入してください。

提出先及び問い合わせ先
提出には封筒の封筒をご利用ください。

郵政省 通信政策局 情報企画課
郵便番号 100-90
千代田区東千代田1-3-2
電話 03-3504-4955

問1(1) 貴社の経営組織について、該当するものに○印をつけてください。

- 1 株式会社 2 有限会社 3 個人経営 4 その他

(2) 貴社の資本金額(または出資額)を記入してください。

千	百	十	千	百	十	万	円
●	●	●	●	●	●	●	●

(3) 貴社がケーブルテレビ番組供給業務を開始した時期を西暦で記入してください。

ケーブルテレビ番組供給業務を開始した時期 1 3 年

(4) 最も早く開始した業務の開設形態について、該当するものに○印をつけてください。

1 創業・創設(経営組織の変更や合併を含む)	→	【他の企業、事業から過渡された場合にお伺いします。】 この事業に参入される前の主な業務に○印をつけてください。 1 電気通信業務 2 番組制作業 3 その他()
2 他の企業からの分業・移立		
3 他の事業からの転換		
4 企業内の一部門として		

(5) 貴社には子会社または関連会社がありますか。ある場合には、該当する欄に会社数を記入してください。

1 子会社、関連会社がある	→	<table border="1"> <tr> <td>出資比率</td> <td>実業</td> <td>番組制作業</td> <td>電気通信業</td> <td>リース業(物品賃貸業)</td> <td>情報サービス業</td> <td>その他</td> </tr> <tr> <td>100%</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>50%超～100%未満</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>20%以上～50%以下</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	出資比率	実業	番組制作業	電気通信業	リース業(物品賃貸業)	情報サービス業	その他	100%						50%超～100%未満						20%以上～50%以下					
出資比率			実業	番組制作業	電気通信業	リース業(物品賃貸業)	情報サービス業	その他																			
100%																											
50%超～100%未満																											
20%以上～50%以下																											
2 子会社、関連会社がない																											

(注) 「子会社」とは、当該会社の発行済株式の50%超を所有している会社をいい、「関連会社」とは、発行済株式の20%以上、50%以下を所有している会社をいいます。

問2(1) 貴社全体及びケーブルテレビ番組供給業務にかかわる売上高の実際額及び見込額を記入してください。次に、会社全体の売上高に占める各業務の割合について記入してください。

区 分	平成6年度実績額						平成7年度見込額					
	千	百	十	千	百	十	千	百	十	千	百	十
	億	億	億	万	万	万	円	円	円	万	万	万
会社全体の売上高												

ケーブルテレビ番組供給業務による売上高	平成6年度実績額						平成7年度見込額					
	千	百	十	千	百	十	千	百	十	千	百	十
	億	億	億	万	万	万	円	円	円	万	万	万
	年間売上高に占める各業務の割合											
	ケーブルテレビ番組供給業務							%				
放送番組制作業務							%					
電気通信業務							%					
情報サービス業							%					
リース業(物品賃貸業)							%					
その他()							%					

問3(1) ケーブルテレビ番組供給業務にかかわる固定資産取得状況を記入してください。
 なお、他の資産と固定資産を共有している等の理由により記入が困難な場合は、記入する必要はありません。

ケーブルテレビ番組供給業務にかかわる固定資産取得	平成6年度取得実績額		平成7年度取得見込額	
	千 百 十 万 円	千 百 十 万 円	千 百 十 万 円	千 百 十 万 円
有形固定資産				
建物及び構築物				
機械及び装置				
土地				
その他				
無形固定資産				

(2) 施設・設備の保有状況及び取得年次（トータルにあっては契約開始年次）を記入してください。
 なお、施設・設備が複数ある場合には、買取にあっては最も古い年次（トータルにあっては契約の最も古い年次）を記入してください。

区 分	買 取		トータル	
	箇所、台	取得年次	箇所、台	契約開始年次
主調音室				
送出用調整機				
送出用VTR				
スタジオ				
編集室				
カメラ				
VTR				
その他（ ）				

注：「その他（ ）」の欄には、例記した以外のもので、最も主要な施設・設備について記入してください。

問4(1) 貴社全体及びケーブルテレビ番組供給業務に携わる従業員数を記入してください。
 なお、「有給従業員」とは、法人・団体の役員で常勤、非常勤を問わず給与を受けている者をいいます。ただし、重役中継室であっても、事務職員、労務職員を兼ねて一定の職務につき一般職員と同じ給与制度によって給与を受けている者は除いてください。ケーブルテレビ番組供給業務に携わる従業員数の記入が困難である場合には、記入する必要はありません。

区 分		平成6年度実績		平成7年度見込		平成8年度計画	
		従業員数		従業員数		従業員数	
		千 百 十 人	人	千 百 十 人	人	千 百 十 人	人
会社全体	有給従業員		人		人		人
	常時雇用従業員		人		人		人
	常時雇用以外の従業員		人		人		人
うち ケーブルテレビ 番組供給業務担当	有給従業員		人		人		人
	常時雇用従業員		人		人		人
	常時雇用以外の従業員		人		人		人

(2) 貴社が番組供給の契約をしているケーブルテレビ事業者数を記入してください。

区 分	平成6年度	平成7年度	平成8年度
	実績	実績見込	見込
	千 百 十 一	千 百 十 一	千 百 十 一
契約ケーブルテレビ事業者数			
うち新規契約の事業者数			

(3) 貴社が供給しているケーブルテレビ番組について、供給方法別のケーブルテレビ事業者に対する全供給番組数に占める比率(%)を記入してください。

供給方法	平成6年度	平成7年度	平成8年度
	実績	実績見込	見込
① 衛星送信		%	%
② 地上放送		%	%
③ ケーブル		%	%
合 計		%	%

(4) 平成6年度において貴社が制作又は入手した番組ソフトについて調達方法別の比率(%)を記入してください。

番組ソフト調達方法別の割合	
自社制作	%
共同制作	%
委託制作	%
国内製ソフト購入	%
外国製ソフト購入	%
その他（ ）	%
合 計	100%

(5) 平成6年度における貴社全体の以下の費用の支出状況を記入してください。次に、各費目について、貴社全体に占めるケーブルテレビ番組供給業務の比率(%)を記入してください。

費 目	会社全体		トータル番組供給業務の占める比率
	千 百 十 万 円	千 百 十 万 円	
人件費			%
賃借料			%
通信衛星使用料			%
番組供給料			%
その他の経費			%

問4 貴社のケーブルテレビ番組供給業務に携わる常時雇用従業員の平均年間給与月額額及び平均年間休日日数を記入してください。

区 分	平成6年度 実績	平成7年度 見込	
		千 百 十 一	千 百 十 一
常時雇用従業員平均年間	給与月額額(円)		
	休日日数(日)		

(注)「休日」とは、労働基準法に定める連休日のほか、労働協約、就業規則、慣行などにより休日と定められている日(国民の祝日、年末年始、創立記念日、有給休暇等)を含むものとします。

問5 貴社のケーブルテレビ番組供給業務に携わる常時雇用従業員の採用状況を記入してください。
なお、採用を全社全課として行っている等の理由により、ケーブルテレビ番組供給業務に携わる常時雇用従業員の採用状況及び離職状況の記入が困難な場合は、記入する必要はありません。

区 分	平成6年度			平成7年度			平成8年度		
	百	十	一	百	十	一	百	十	一
採用者数	(実績)		人	(見込)		人	(見込)		人
離職者数	(実績)		人	(見込)		人	(見込)		人

問6 貴社のケーブルテレビ番組供給業務に携わる従業員について、以下の職種区分に従って、その実数を平成6年度末現在で記入してください。ただし、調査日現在での記入が困難な場合は、平成7年10月31日現在で記入してください。また、どの職種にもどの程度不足を感じていますか、該当する番号に○印を付けてください。

職種区分	常時雇用従業員		常時雇用以外の従業員		不足を感じる程度				
	百	十	一	百	十	一	実数に影響するほどの不足	不足はしているが業務には影響ない	不足はしていない
① 番組構成・制作			人			人	1	2	3
② 営業			人			人	1	2	3
③ エンジニア			人			人	1	2	3
④ その他			人			人	1	2	3

問7 以下の①から⑥の実務内容及び新しい技術について、どのように取り組んでおられますか。1から4のあてはまる番号に○印を付けてください。また、その他に取り組んでおられるか計画中の実数がありましたら、⑦の欄に具体的内容を記入し、1から3のあてはまる番号に○印を付けてください。

実務内容等	既に 取り組んで いる	1年以内に		2～3年後 には		現在は 関心がない
		取組を 計画している	取組み たい	取組 み	取組 み	
①遠征営業を利用した1-7-10番組の供給	1	2	3	4		
②遠征営業を利用した放送(CS放送)	1	2	3	4		
③番組制作・CM制作	1	2	3	4		
④ハイビジョン技術	1	2	3	4		
⑤マルチメディア技術	1	2	3	4		
⑥その他()	1	2	3			

問8 経営上の問題点について、該当するものすべてに○印を付けてください。

1 従業員の確保が困難である。	
2 経営者・熟練者の確保が困難である。	
3 社員教育が不足している。	
4 資金の調達が困難である。	
5 売上の確保が難しい。	
6 番組ソフトが不足している。	
7 設備の高度化が遅れている。	
8 その他()	

質問は以上です。御協力ありがとうございました。
同封の返信用封筒にて御返送ください。